

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第89期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keihin Electric Express Railway Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 渡 恒 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣 川 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣 川 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益	(百万円)	311,961	325,071	314,335	317,875	305,809
経常利益	(百万円)	24,498	28,526	24,829	21,772	13,387
当期純利益	(百万円)	11,630	12,530	13,408	7,101	7,364
純資産額	(百万円)	143,670	162,616	157,508	177,063	183,264
総資産額	(百万円)	848,127	859,427	879,372	916,106	980,348
1株当たり純資産額	(円)	277.24	305.32	303.11	320.20	331.61
1株当たり当期純利益	(円)	22.39	24.02	25.55	13.54	13.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	20.57	22.36	24.18	12.97	
自己資本比率	(%)	16.9	18.9	17.9	19.3	18.7
自己資本利益率	(%)	8.6	8.2	8.4	4.3	4.1
株価収益率	(倍)	43.11	37.63	26.54	52.60	57.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,396	36,596	51,102	34,311	40,175
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,142	28,874	53,045	55,290	43,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,494	15,801	696	12,401	30,247
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	61,767	53,687	51,048	42,470	69,511
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	8,743 〔3,573〕	8,657 〔3,624〕	8,828 〔3,457〕	9,354 〔3,833〕	9,465 〔4,169〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	123,237	127,074	123,192	110,299	102,488
経常利益 (百万円)	14,783	14,471	12,433	11,879	6,948
当期純利益 (百万円)	5,251	6,031	8,838	4,462	3,640
資本金 (百万円)	37,418	39,464	39,464	43,738	43,738
発行済株式総数 (株)	530,663,046	537,413,854	537,413,854	551,521,094	551,521,094
純資産額 (百万円)	102,414	110,338	100,605	117,893	119,208
総資産額 (百万円)	759,890	768,677	796,739	833,296	894,801
1株当たり純資産額 (円)	196.15	207.69	194.15	213.76	216.18
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.02	11.56	16.84	8.51	6.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.42	10.93	16.03	8.21	
自己資本比率 (%)	13.5	14.4	12.6	14.1	13.3
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	8.4	4.1	3.1
株価収益率 (倍)	96.34	78.21	40.26	83.69	116.32
配当性向 (%)	49.9	51.9	35.6	70.5	90.9
従業員数 (人)	1,607	1,445	1,470	1,480	1,498

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成19年3月期および平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
5 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

当社および主要な連結子会社の沿革は、次のとおりであります。当社については、当社の前身、京浜電気鉄道株式会社および湘南電気鉄道株式会社の設立から記載しております。

### (1) 旧会社関係

#### イ 京浜電気鉄道株式会社

年月	摘要
明治31年2月	大師電気鉄道株式会社創立(資本金9万8千円)
" 32年1月	六郷橋～大師間営業開始
" 32年4月	商号を京浜電気鉄道株式会社に変更
" 38年12月	品川～神奈川間全通
昭和2年8月	一般乗合旅客自動車運送事業開始
" 8年4月	湘南電気鉄道(株)と相互に電車直通運転開始(品川～浦賀間)
" 16年11月	湘南電気鉄道(株)、湘南半島自動車(株)を合併
" 17年5月	小田急電鉄(株)とともに東京横浜電鉄(株)に合併、東京急行電鉄(株)と商号変更

#### ロ 湘南電気鉄道株式会社

年月	摘要
大正14年12月	湘南電気鉄道株式会社創立(資本金1千2百万円)
昭和5年4月	黄金町～浦賀間および金沢八景～湘南逗子間開通
" 11年2月	湘南乗合自動車(株)を合併
" 16年11月	京浜電気鉄道(株)へ合併につき解散

### (2) 新会社関係

年月	摘要
昭和23年6月	小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)とともに東京急行電鉄(株)から分離して、京浜急行電鉄株式会社創立(資本金1億円)
" 24年5月	東京証券取引所に株式上場
" 29年1月	大森水上レクリエーション(株)(現京急開発(株))を子会社化
" 29年6月	川崎鶴見臨港バス(株)を子会社化
" 29年8月	(株)京浜百貨店(現(株)京急ストア)を子会社化
" 33年9月	京急興業(株)(現京急不動産(株))設立
" 43年4月	京急油壺マリナーパーク開業
" 43年6月	品川～泉岳寺間開通により、都心乗入開始
" 45年2月	(株)ホテルパシフィック東京(現(株)ホテル京急)設立
" 46年7月	ホテルパシフィック東京開業
" 50年4月	三浦海岸～三崎口間開通
" 58年5月	「京急ニュータウン金沢能見台」分譲開始
" 58年11月	京急第1ビル(ウイング高輪)開業
" 61年12月	東京～弘前間に高速路線バス運行開始
" 62年4月	久里浜京急ビル(ウイング久里浜)開業
平成1年4月	京急第7ビル開業
" 1年12月	(株)京急百貨店設立
" 7年9月	横須賀リサーチパーク(YRP)分譲開始
" 8年10月	上大岡京急ビルおよび京急百貨店開業
" 10年6月	ホテル グランパシフィック メリディアン開業(注)
" 10年7月	長野京急カントリークラブ開業
" 10年11月	天空橋～羽田空港間開通により、空港ターミナルへ乗入開始
" 15年4月	京浜急行バス(株)設立
" 15年10月	自動車事業を京浜急行バス(株)に承継し、完全分社化を実施
" 17年5月	(株)ホテルグランパシフィック設立
" 17年5月	ホテル グランパシフィック メリディアン土地・建物取得(注)
" 20年4月	(株)京急パシフィックホテルズ設立
" 20年5月	横浜イーストスクエア開業
" 20年10月	ユニオネックス(株)を子会社化

(注)平成20年6月1日付でホテル グランパシフィック LE D A I B Aに名称を変更しております。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社73社および関連会社5社)の営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### (1) 交通事業(18社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス、京急鉄道施設(株) 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他9社

#### (2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

#### (3) レジャー・サービス事業(26社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)京急パシフィックホテルズ、(株)ホテル京急、(株)ホテルグランパシフィック、 京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリーナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他16社

#### (4) 流通事業(14社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア、ユニオネックス(株) (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他8社

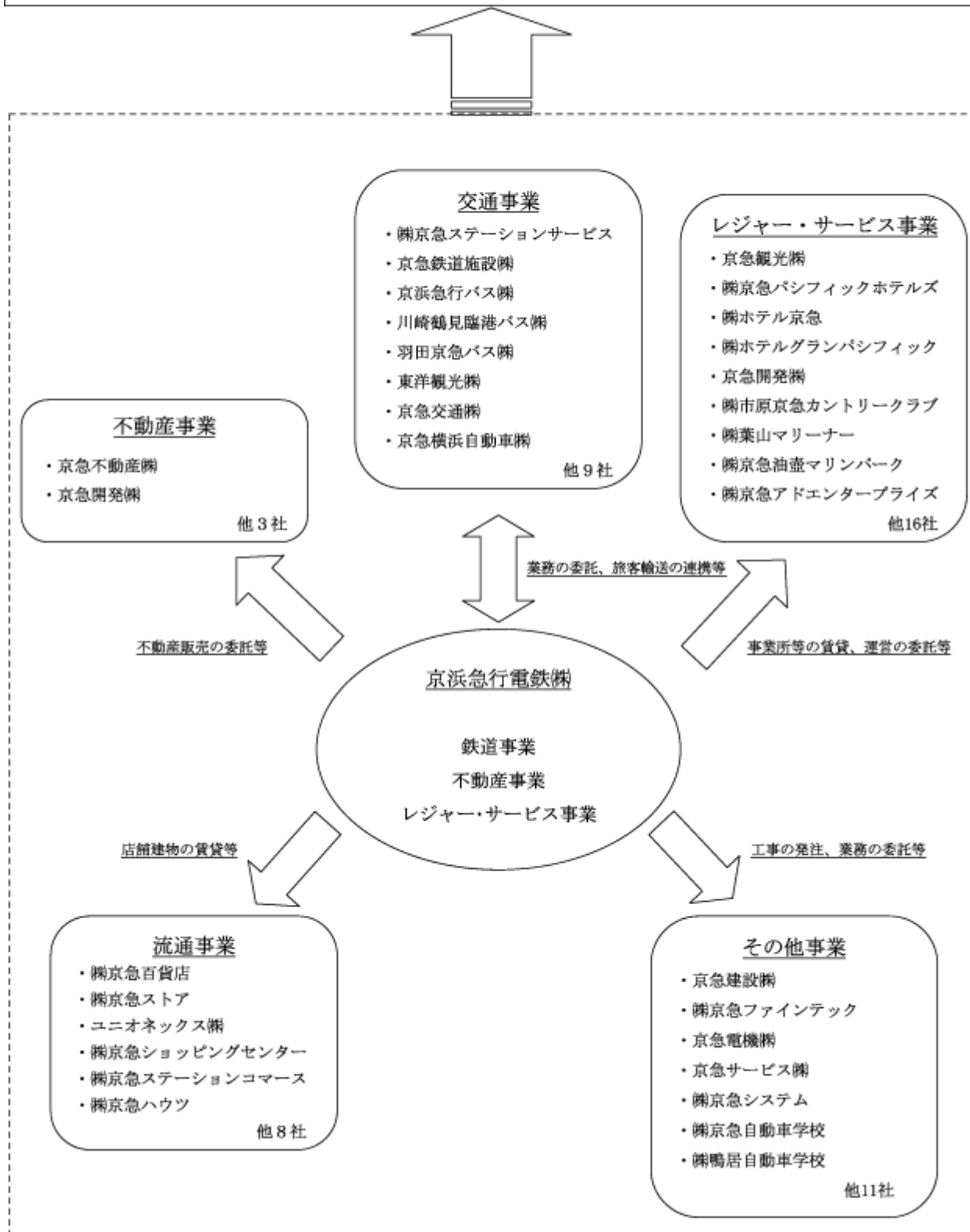
#### (5) その他事業(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他11社

(注) 1 は平成21年4月1日付で、京急新橋地下駐車場(株)を吸収合併しております。  
2 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

## お客様および取引先



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 京浜急行バス(株)	東京都港区	5,000	交通事業	100.0	4	1	有		土地の賃貸
川崎鶴見臨港バス(株)	川崎市川崎区	180	"	100.0	2	0			
東洋観光(株)	神奈川県 横須賀市	20	"	100.0 (100.0)	2	1			土地の賃貸
(株)京急ステーション サービス	東京都港区	100	"	100.0	1	3		鉄道駅管理運営等 の委託	建物の賃貸
京急交通(株)	神奈川県 鎌倉市	90	"	100.0	0	2			土地・建物の 賃貸
京急不動産(株)	東京都港区	1,000	不動産事業	100.0 (22.1)	1	4	有	当社分譲土地建物の 売却、販売業務委託等	土地・建物の 賃貸
京急開発(株)	東京都大田区	1,000	レジャー・ サービス事業	100.0	3	2	有	施設の運営委託	建物の賃貸、 建物の賃貸
(株)京急パシフィック ホテルズ	東京都港区	495	"	100.0	3	3	有		建物の賃貸
(株)ホテル京急	"	100	"	100.0 (100.0)	2	0	有		建物の賃貸
(株)ホテルグラン パシフィック	"	100	"	100.0 (100.0)	2	0			建物の賃貸
京急観光(株)	横浜市 神奈川区	100	"	100.0	3	3		乗車券の販売委託 等	建物の賃貸
(株)京急アドエンター プライズ	横浜市港南区	100	"	100.0 (25.0)	4	4		広告等の発注	土地・建物の 賃貸
京急フードサービス(株)	"	32	"	100.0	1	1		施設の運営委託	土地・建物の 賃貸
三崎観光(株)	神奈川県 三浦市	440	"	100.0	1	3			土地・建物の 賃貸
(株)京急百貨店	横浜市港南区	100	流通事業	100.0 (1.0)	5	2			建物の賃貸、 建物の賃貸
(株)京急ストア	東京都大田区	507	"	100.0	4	4			土地・店舗の 賃貸、 建物の賃貸
ユニオネックス(株)	横浜市西区	50	"	100.0	4	1	有		建物の賃貸
(株)京急ショッピング センター	東京都港区	400	"	100.0 (18.4)	2	3			建物の賃貸
(株)京急ステーション コマース	横浜市 神奈川区	50	"	100.0	2	3			建物の賃貸、駅 構内での営業の 承認
京急建設(株)	東京都港区	300	その他事業	100.0	3	4		建設・土木工事の 発注等	土地・建物の賃 貸、土地の賃借
京急電機(株)	川崎市川崎区	100	"	100.0	3	5	有	電気設備工事の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急ファインテック	横浜市金沢区	43	"	100.0	2	5		電車・自動車の修 理工事の発注等	土地・建物の 賃貸
京急サービス(株)	横浜市港南区	200	"	100.0	1	3		ビル管理業務の発 注等	土地・建物の 賃貸
(株)京急自動車学校	"	60	"	100.0 ( )	2	2			
その他49社 4社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社は京浜急行バス㈱であります。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 連結売上高に占める売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱京急ストア	40,845	256	1,402	11,141	16,129
㈱京急百貨店	36,736	81	27	5,918	16,862

なお、㈱京急百貨店の総取扱高(テナントの売上高を含む。)は、41,624百万円であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,459 〔 924 〕
不動産事業	214 〔 34 〕
レジャー・サービス事業	1,424 〔 528 〕
流通事業	955 〔 1,491 〕
その他事業	1,413 〔 1,192 〕
合計	9,465 〔 4,169 〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,498	38歳9か月	18年0か月	7,020,541

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合(京浜急行労働組合)は、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に属しており、平成22年3月31日現在における組合員のうち当社従業員および出向者は2,267名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、一部企業では収益に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は低迷し、物価も緩やかなデフレ状況になるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは、資産の効率化による財務基盤の強化ならびに事業の連携および効率化による経営基盤の強化に全力を傾けました。また、安全・安心、良質なサービスの提供および社会的課題への取り組みによる沿線価値の向上にも積極的に取り組みました。

この結果、当期の営業収益は3,058億9百万円（前期比3.8%減）、営業利益は204億8千6百万円（前期比30.3%減）、経常利益は133億8千7百万円（前期比38.5%減）となりました。これに、特別損益として固定資産売却益や固定資産除却損等を計上し、当期純利益は73億6千4百万円（前期比3.7%増）となりました。

次に、事業別の業績についてご報告いたします。

#### イ 交通事業

交通事業では、各事業において、安全性のさらなる向上を図りながら、良質な輸送サービスの提供に努めました。

鉄道事業では、営業面においては、景気後退の影響等で旅客が減少するなか、首都圏に至近な立地を活かした沿線への旅客誘致のため地元自治体と共同でイベントを実施したほか、航空会社等と共同で企画乗車券を発売するなど空港線の利用促進を図りました。

施設面においては、引き続き安全対策を最重要課題とし、安針塚駅～逸見駅間の法面防護工事や、車両の代替新造、更新工事を行いました。また、安全性の向上、輸送力の増強および交通渋滞の解消を図るため、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では高架化工事を、大師線では地下化工事を進めました。さらに、駅のバリアフリー化に努め、穴守稲荷駅など9駅でエレベーター、東門前駅など7駅で多機能トイレを新設するなど、利便性の向上を図りました。このほか、本年10月の羽田空港の本格的な国際化に対応するため、日本の空の玄関口にふさわしい機能を備えた羽田空港国際線ターミナル駅の建設工事を推進しました。

なお、本年5月に、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事の進捗に伴い、上り本線および空港線の一部を高架化し、空港アクセスや他社線との乗り継ぎなどの利便性を高めるダイヤ改正を行いました。

乗合・貸切自動車事業では、ETC利用者を対象とした高速道路料金の引き下げが実施されるなど、厳しい事業環境のなか、京浜急行バス㈱は、各路線において、お客さまのニーズにあわせ運行便数を見直したほか、グループ会社へ路線の委託を行うなど、事業の効率化に努めました。また、羽田空港関連路線において、羽田空港～二子玉川駅線および羽田空港～山下公園・みなとみらい地区・赤レンガ倉庫線を開業したほか、空港リムジンバスおよびアクアラインバスの全車両において、バス車内で無線LANによるインターネット接続サービスを開始するなど、サービスの向上を図りました。さらに、一般路線において、丘陵地区における交通の不便の解消を図るため、横浜市金沢区内に路線を新設しました。

このほか、川崎鶴見臨港バス㈱は、JR横須賀線の武蔵小杉駅開業にあわせて路線を新設し、事業基盤を拡大しました。また、インターネットでバスの運行状況などを案内するシステムの導入を全営業所において完了し、利便性の向上を図りました。

タクシー事業では、都市部を中心に景気後退の影響を受けましたが、グループの全車両で京急グループポイントサービスを導入し、利用促進に努めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,148億5千万円（前期比2.8%減）、営業利益は134億9千9百万円（前期比21.6%減）となりました。

なお、本年4月に、事業環境の変化に対応し、効率的な事業運営を行うため、川崎鶴見臨港バス(株)は、臨港グリーンバス(株)から全事業を譲り受けました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道事業	77,367	1.9
乗合・貸切自動車事業	31,220	2.8
タクシー事業	6,261	12.2
営業収益計	114,850	2.8

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
			前期比(%)
営業日数	日	365	
営業キロ	キロ	87.0	0.0
客車走行キロ	千キロ	109,283	
輸送人員	定期	千人	0.7
	定期外	"	1.7
	計	"	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	1.2
	定期外	"	2.2
	計	"	1.8
運輸雑収	"	2,943	3.2
収入合計	"	77,416	1.9
乗車効率	%	40.7	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ 不動産事業

不動産事業では、地価の下落が続く厳しい事業環境のなか、お客さまのニーズに対応した商品の提供により、沿線価値の向上に努めました。

不動産販売業では、当社および京急不動産㈱は、京急ニュータウン金沢能見台光の街分譲地、京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を引き続き販売したほか、11月に、油壺京急マリナーに隣接する京急ベイビレジ油壺分譲地の販売を開始しました。また、京急不動産㈱は、大師線東門前駅前の分譲マンション「フォレシウム」やJR新川崎駅前の分譲マンション「シンカシティステーションスイート」を他社との共同事業により販売しました。

不動産賃貸業では、テナント誘致における競争力を強化するため施設の改修などに取り組んだほか、前期に竣工した京急開発㈱の賃貸ビル「横浜イーストスクエア」が、順調に稼働しました。

以上の結果、前期に大型分譲マンションの売り上げを計上した反動などもあり、不動産事業の営業収益は298億2千7百万円（前期比16.8%減）、営業利益は34億8千8百万円（前期比41.5%減）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産販売業	14,284	27.0
不動産賃貸業	15,543	4.5
営業収益計	29,827	16.8

ハ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、景気後退の影響を強く受け既存の市場が縮小するなか、新規顧客の獲得および事業の効率化に努めました。

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAおよびホテルパシフィック東京は、景気後退等により宿泊客や宴会需要が大幅に減少する厳しい事業環境のなか、業務のさらなる見直しを行い、経営の効率化に努めました。また、ホテル グランパシフィック LE DAIBAで、羽田空港の本格的な国際化を控え、海外からのお客さまに向けた営業体制の強化などのため、高層階の客室およびレストランの改装などを行いました。さらに、羽田空港をご利用のお客さまのニーズ等に対応するため、新たに京急蒲田駅西口および横浜駅東口でビジネスホテル「京急EXイン」の建設工事を行いました。なお、「京急EXイン 浅草橋駅前」につきましては、本年4月に営業を開始しました。このほか、経営の効率化を図るため、三浦半島地区の観音崎京急ホテル、城ヶ島京急ホテルおよびホテル京急油壺観潮荘の営業業務の一部を統合しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、平和島競艇場で外向発売所を新設し、収益力向上を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は442億2百万円（前期比9.8%減）、営業損失は8億4千7百万円（前期は営業利益5億4千7百万円）となりました。

なお、長年ご愛顧いただきましたホテルパシフィック東京は、本年9月末日をもって閉館します。閉館後の建物は、品川地区の再開発計画の進捗状況等も総合的に勘案し、ビジネスホテル、店舗等として、当面、活用します。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	27,526	12.4
レジャー施設・ゴルフ場業	5,212	6.6
広告代理業	6,297	2.4
その他	5,166	7.2
営業収益計	44,202	9.8

二 流通事業

流通事業では、景気後退により節約志向が一段と高まるなど、厳しい事業環境のなか、グループ間での連携等により地域特性にあわせた営業活動に努めました。

百貨店業では、(株)京急百貨店は、商品構成の見直し等を行い、事業環境に適応した営業活動を展開しました。また、国のエコポイント制度の交換商品に自社商品券が選ばれたことを活かし営業促進に努めました。

ストア業では、生活必需品の大幅な価格低下の影響などを受けたものの、前期にグループ会社化したユニオネックス(株)は、ウイング久里浜などグループ内施設への出店等によりグループ間の相乗効果を高めたほか、ヨコサン上町店の移転やヨコサン追浜店のリニューアルを実施するなど収益力の強化に努めました。また、(株)京急ストアは、久里浜店をリニューアルし、駅直結の利便性をさらに高めるとともに、商品構成を高質化するなど積極的な営業活動を展開しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、駅の利便性向上を図るため、駅売店の運営について(株)セブン・イレブン・ジャパンと業務提携しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,128億8百万円（前期比9.1%増）、営業利益は4億3千5百万円（前期比56.7%減）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
百貨店業	36,720	4.5
ストア業	62,184	20.4
物品販売業	10,690	0.7
その他	3,213	26.4
営業収益計	112,808	9.1

## ホ その他事業

その他事業では、景気後退の影響を受け、各社とも厳しい事業環境となりました。

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事などを施工しましたが、前期に大型工事が竣工した反動などもあり、減収となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は599億7千5百万円（前期比12.0%減）、営業利益は36億9千9百万円（前期比14.7%減）となりました。

### （業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	43,007	14.4
ビル管理業	9,004	2.8
その他	7,964	8.2
営業収益計	59,975	12.0

## (2) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入などにより401億7千5百万円の資金収入（前期比58億6千3百万円収入増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金の受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により433億8千1百万円の資金支出（前期比119億8百万円支出減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期借入金の増加などにより302億4千7百万円の資金収入（前期比178億4千5百万円収入増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は695億1千1百万円（前期末比270億4千万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「1 業績等の概要」において業種別営業成績等として記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な経営戦略

##### イ．事業環境の変化に対応した経営の変革

国内の経済情勢は、一部企業では収益に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が続いており、また、中長期的には沿線の人口減少も予想されております。このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、引き続き持続的な成長を目指すため、各事業について今後一層の選択と集中に取り組むとともに、変化に柔軟に対応できる企業体質への変革を推進してまいります。

##### ロ．安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、すべての事業で安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

鉄道事業では、安全管理体制を強化し、従業員へ安全意識の徹底を図るとともに、橋梁改良、トンネル補修、法面防護などにより防災対策を推進するほか、車両の新造、更新等においても安全性の向上に留意し、安全輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。また、利便性向上と混雑緩和を図るため、他社線との連絡駅である仲木戸駅と杉田駅のホームを延伸し、8両編成の「エアポート急行」を新設しましたが、今後さらにラッシュ時間帯の混雑緩和を図ってまいります。このほか、踏切除去による安全性の向上や交通渋滞の解消を図るため、京急蒲田駅付近の高架化工事および大師線の地下化工事につきましても、計画どおりの完成を目指して鋭意推進してまいります。

当社グループは、鉄道のほか、バス、タクシー、ホテル、レジャー、流通など、日々多くのお客さまをお迎えしておりますので、安全・安心なサービス・商品の提供を最優先してまいります。

##### ハ．羽田空港を中心とした事業展開

羽田空港は、本年10月の再拡張により、国内ネットワークの充実に加え、国際定期便が就航するなど、大幅な機能強化が図られる予定です。羽田空港への交通アクセスを担う当社グループは、総力を挙げて羽田空港を中心とした事業展開を行ってまいります。

鉄道事業では、羽田空港の本格的な国際化にあわせ、羽田空港国際線ターミナル駅を本年10月に開業いたします。また、京急蒲田駅付近の上り線高架化に伴いダイヤ改正を実施し、「エアポート快特」による品川駅から羽田空港駅までのノンストップ運転を開始しました。さらに、横浜方面から羽田空港に直通する「エアポート急行」を新設し、羽田空港へのアクセス向上を図りました。今後も、京急蒲田駅付近の下り線高架化の推進により、さらなる利便性の向上を図ってまいります。

乗合・貸切自動車事業では、引き続き、路線の新設・充実による羽田空港アクセスの強化に努めてまいります。また、深夜・早朝時間帯に就航する予定の国際線を利用されるお客さまのため、鉄道アクセス補完機能の強化を検討するなど、さらなる利便性の向上を図ってまいります。

レジャー・サービス事業では、ホテル グランパシフィック L E D A I B A にシティホテルの経営資源を集中し、羽田空港の本格的な国際化に向けて、海外からのお客さまへの営業活動を強化してまいります。また、ビジネスホテル「京急 E X イン」の店舗網の拡充を図り、利便性の向上と収益力の強化に努めてまいります。

## 二．沿線価値の向上

鉄道事業では、安全・安定運行に努めるとともに、運行形態など戦略的なダイヤ編成を行うことで、通勤・通学およびショッピング・レジャー等の利便性向上を図ってまいります。また、すべてのお客さまに使いやすい駅を実現するため、全駅のバリアフリー化を進めてまいります。

乗合・貸切自動車事業では、新規路線の開拓やダイヤ改正によって旅客サービスの向上に努め、一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

不動産販売業では、三浦半島をはじめ沿線の保有資産を活用し、自然と調和した分譲地開発を行うほか、大師線港町駅に直結する大規模マンションの販売活動を予定するなど、当社沿線を中心に少子高齢化やライフスタイルの変化に適応した魅力ある住まいを提供してまいります。

不動産賃貸業では、沿線を中心に展開している賃貸施設の競争力を強化するため、優良な立地を活かした新規施設の展開を検討するとともに、既存施設の設備改修を進め、魅力あるテナントの誘致を積極的に行ってまいります。

また、大規模な再開発が計画されている品川駅周辺地区につきましては、グループで保有する駅やショッピングセンター、賃貸ビルなどの資産価値の最大化のため、引き続き行政や周辺の地権者などと協力して再開発計画に参画し、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。なお、ホテルパシフィック東京の建物等の資産につきましては、ホテル閉館後、一部改装のうえ、ビジネスホテル、店舗等として、当面、活用してまいります。今後、品川地区再開発計画の進捗にあわせて、活用方法を検討してまいります。

レジャー・サービス事業では、立地特性を活かしたシティホテル、リゾートホテルおよびレジャー施設などによる営業展開を進め、収益力の強化、新たな顧客層の獲得に努めてまいります。

流通事業では、国内景気の低迷による雇用情勢の悪化などにより、消費マインドが収縮しており、非常に厳しい事業環境となっておりますが、沿線地区を中心に新規出店を行い、沿線を中心としたお客さまの利便性の向上に努めてまいります。また、百貨店、ストア、ショッピングセンターなどで、お客さまの多様なニーズに対応するため、品揃えの充実や売場改装などを行うほか、㈱セブン・イレブン・ジャパンとの業務提携による「駅ナカ」の活性化も積極的に進め、収益の向上に努めてまいります。

このほか、ICカード乗車券「PASMO」と京急カードとの連携サービスや、PASMO電子マネー、京急グループポイントサービスの一層の利用拡大を図ることにより、お客さまの利便性を高め、新たな価値を創造してまいります。

## ホ．企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後も、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化による経営の透明性・健全性の確保を図るとともに、コンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献などに取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制といたしましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が、法令はもちろん社会規範を順守する視点からも経営を監視しております。また、グループ全体で法令順守の理念の実現に向け、グループ一体となったコンプライアンス体制の構築・強化を図ることなどにより、業務の適正性の確保に努めております。さらに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みを一層強化し、財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの強化に努めてまいります。

環境対策につきましては、引き続き、環境負荷に配慮した鉄道車両やバス車両の導入および保有ビルの省エネ化など、様々な環境対策に取り組んでまいります。また、宅地開発等の推進にあたり、緑地の保全に努め、自然環境保護と沿線価値の向上の両立を図ってまいります。このほか、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致など、地域社会への貢献にも努めてまいります。



当社グループは、経済および社会環境の変化に柔軟に対応し、必要に応じて事業再編、組織改革を図るとともに、経営資源の有効活用、グループ資産効率の最大化を目指し、グループ経営力を高め、財務体質および競争力の強化を図ってまいります。

これらの課題への取り組みを通して、地域に根ざした企業として都市生活を支え、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の最大化に努めてまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### イ．基本方針の内容

近年、わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式買付を行うという現象が起きております。当社は、このような株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様との共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様との判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

### ロ．取り組みの具体的な内容

#### (イ) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島地区において、新規事業の推進や既存事業の再構築および営業強化等により、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防

## 止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、または当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付等の内容の精査・検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化することになります（ただし、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する当社株式の希釈化は生じません。）。

#### 八．具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記口.に記載した様々な取組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様へ情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

当社グループの事業は、都心から品川、羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。さらに、少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての事業の性格上、厳格な法規制の下に事業を行っております。鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業等においては規制緩和により他業種などからの新規参入が容易になるなど、厳しい競争にさらされる可能性があり、これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、交通事業は公共交通機関として環境負荷が小さいという長所がありますが、今後、環境に対する規制が強化された場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鉄道事業をはじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の上昇や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合は、利息負担の増加や調達金利の上昇などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けるなど、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化など税制の変更等があった場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当社グループは、修繕工事等を継続的に実施しているほか、電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や燃料価格が高騰した場合、大幅なコスト増加につながり、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなど当社グループの営業施設は、多くのお客さまにご利用いただいております。安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の事業の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報が流出するなどの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピューターシステム等の設備の損壊の被害を受けた場合、あるいは、新型ウィルスなど疫病の発生・流行等による恐慌等により、お客さまや従業員等が被災し被害を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載事項は、当社グループの事業その他について予想される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況および今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事の進捗による建設仮勘定の増加などにより642億4千2百万円増加いたしました。

負債につきましては、工事負担金の受入に伴う長期前受工事負担金の増加などにより580億4千1百万円増加いたしました。

また、純資産は、当期純利益などにより62億1百万円増加いたしました。

### (3) 経営成績の分析

#### イ 営業収益および営業利益

当連結会計年度の営業収益は3,058億9百万円（前期比3.8%減）、営業利益は204億8千6百万円（前期比30.3%減）となりました。

各セグメントの営業収益および営業利益の分析については「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しておりますが、交通事業については、景気後退等の影響で、鉄道事業、乗合・貸切自動車事業、タクシー事業ともに減収となったため32億6千9百万円の減収、さらに、営業費用は乗合・貸切自動車事業などで減少したものの、鉄道事業が増加したため37億2千5百万円の減益となりました。不動産事業は、不動産販売業で、前連結会計年度に大型分譲マンションの売上を計上した反動などにより60億6百万円の減収、24億7千3百万円の減益となりました。レジャー・サービス事業では、ホテル業の減収などにより48億1千万円の減収、8億4千7百万円の営業損失となりました。流通事業では、一昨年10月に取得したユニオネックス㈱の売上の通期寄与などにより93億9千5百万円の増収となりましたが、既存の百貨店、ストア業の減益などにより、5億7千万円の減益となりました。その他事業では、前連結会計年度に請負工事関係で大型工事が竣工した反動などにより81億8千5百万円の減収、6億3千6百万円の減益となりました。

#### ロ 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度の21億4千3百万円から3億9千万円減少し、17億5千3百万円となりました。

営業外費用は、金利の低下による支払利息の減少などにより、前連結会計年度の97億4千9百万円から8億9千7百万円減少し、88億5千2百万円となりました。この結果、経常利益は133億8千7百万円（前期比38.5%減）となりました。

#### ハ 特別損益および当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度の41億4千万円から61億5千4百万円増加し、102億9千5百万円となりました。主な要因は、固定資産売却益や受取補償金などの計上によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の93億2千1百万円から7億3千2百万円減少し、85億8千9百万円と

なりました。主な要因は、固定資産除却損や投資有価証券評価損の計上がありました。前期の減損損失がなくなったことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は150億9千3百万円となり、これから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額および少数株主利益を加減算したあとの当期純利益は73億6千4百万円（前期比3.7%増）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社および連結子会社は、交通事業を中心に全体で796億8千7百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を実施しました。

交通事業では、京急蒲田駅付近連続立体交差化工事のほか、鉄道、バスの車両新造や運転保全およびサービス改善などのため694億8千3百万円の設備投資を行いました。

不動産事業では、設備の改修など34億7百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス事業では、施設の改修等やビジネスホテル「京急EXイン」の建設工事など39億9千万円の設備投資を行いました。

流通事業では、店舗のリニューアルなど21億7千4百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、6億3千1百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金、借入金、社債および工事負担金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社は、多種多様な事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント総括表

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	155,996	38,939	64,971 (1,866) [123]	227,361	2,584	489,853	5,459 [924]
不動産事業	52,058	793	36,706 (941) [6]	3,598	543	93,701	214 [34]
レジャー・サービス 事業	54,830	718	34,702 (1,635) [618]	4,104	2,270	96,627	1,424 [528]
流通事業	13,418	220	4,959 (22) [28]	17	1,534	20,150	955 [1,491]
その他事業	2,644	370	1,976 (48) [2]	0	260	5,252	1,413 [1,192]
合計	278,949	41,041	143,317 (4,512) [777]	235,082	7,194	705,585	9,465 [4,169]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品等であります。  
2 土地の〔 〕は、賃借している土地の面積を外書しております(以下同じ)。  
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員を外書しております。

## (2) 提出会社

## イ 交通事業

## 鉄道事業

## a 線路および電路施設

線別	区間	営業キロ (キロ)	単線・複線別	駅数	変電所数
本線	泉岳寺～浦賀	56.7	複線	50	15
空港線	京急蒲田～羽田空港	6.5	複線	5	1
大師線	京急川崎～小島新田	4.5	複線	6	1
逗子線	金沢八景～新逗子	5.9	複線	3	0
久里浜線	堀ノ内～三崎口	13.4	単線・複線	8	3
合計		87.0		72	20

(注) 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vであります。

## b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	電動貨車(両)	制御貨車(両)	合計(両)
592	174	6	2	774

## c 車庫および工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
新町検車区	横浜市神奈川区	47	903	214
金沢検車区	横浜市金沢区	43	1,164	230
車両管理区	神奈川県横須賀市	30	390	461
久里浜工場	〃	97	1,273	2,010



## □ 不動産事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(賃貸ビル)				
京急第1ビル	東京都港区	5		4,909
京急第2ビル	"	1	360	710
京急第7ビル	"	3	4,296	1,833
京急第8ビル	"		244	570
青物横丁京急ビル	東京都品川区	1	679	266
大鳥居京急第1ビル	東京都大田区			657
上大岡京急ビル	横浜市港南区	4	8,513	16,563
上永谷京急ビル	"	[2] 7	1,993	759
京急ショッピング プラザ能見台	横浜市金沢区	12	1,576	538
八景第2京急ビル	"	10	5,037	644
久里浜京急ビル	神奈川県横須賀市	7		2,521
Y R P センター 2 番館	"	3	490	738
Y R P 3 番館	"	3	380	1,174
Y R P 5 番館	"	6	255	1,746
Y R P ベンチャー棟	"	5	426	572

## 八 レジャー・サービス事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ホテル グランパシフィック ク L E D A I B A (注) 1	東京都港区	20	17,521	25,320
ホテルパシフィック東京 (注) 1	"	25	4,122	7,584
観音崎京急ホテル (注) 1	神奈川県横須賀市	25	69	915
京急油壺マリンパーク (注) 2	神奈川県三浦市	53	576	1,071
長野京急 カントリークラブ (注) 3	長野県長野市	[278] 1,204	2,926	1,619

- (注) 1 ホテル施設  
2 水族館施設  
3 ゴルフ場施設

(3) 国内子会社

イ 交通事業

乗合・貸切自動車事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数			
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
京浜急行バス(株) (注) 1	東京都港区他	[10] 107	4,068	1,646	757	10	0	767
川崎鶴見 臨港バス(株) (注) 2	川崎市川崎区他	[2] 41	3,140	192	310	9	13	332
東洋観光(株) (注) 3	神奈川県 横須賀市他	[2]	2	56	0	70	7	77

(注) 1 営業所 8 か所他

2 営業所 4 か所他

3 営業所 2 か所他

タクシー事業

会社名	所在地	土地		建物 及び構築物	在籍車両数 (両)
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
京急交通(株) (注) 1	神奈川県鎌倉市他	3	190	116	190
京急横浜自動車(株) (注) 2	横浜市港南区	2	189	226	84

(注) 1 営業所 2 か所他

2 営業所 1 か所他

ロ 不動産事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
臨港エステート(株) (注)	川崎市川崎区他	16	853	2,101
京急開発(株) (注)	横浜市神奈川区	4	264	5,059

(注) 賃貸ビル施設他

## 八 レジャー・サービス事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
京急開発(株) (注) 1	東京都大田区他	115	4,425	13,898
(株)ホテル京急 (注) 2	東京都港区他	2	1	216
(株)市原京急 カントリークラブ (注) 3	千葉県市原市	[323] 349	1,782	1,040

(注) 1 競艇場施設、クアハウス他

2 ホテル施設

3 ゴルフ場施設

## 二 流通事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急百貨店 (注) 1	横浜市港南区他	3	247	6,008
(株)京急ストア (注) 2	東京都大田区他	[19] 2	1,490	2,788
ユニオネックス(株) (注) 2	横浜市西区他	[9] 14	3,148	1,963

(注) 1 百貨店施設他

2 店舗施設他

## ホ その他事業

会社名	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)京急自動車学校 (注) 1	横浜市港南区他	29	1,092	280
京急建設(株) (注) 2	東京都港区他	4	33	868

(注) 1 自動車教習所施設他

2 事務所施設他

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改良等に係る投資予定金額は1,426億6千6百万円でありますが、その所要資金については、自己資金、借入金、社債および工事負担金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設・改良等

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	京急蒲田駅付近高架化工事	交通事業	153,745	120,222	平成13. 2	平成27. 3
	大師線地下化工事第1期	"	51,221	17,895	平成 8 . 4	平成28. 3
	久里浜線複線化工事	"	15,821	4,005	昭和46. 4	
	羽田空港国際線ターミナル駅新設工事	"	15,000	8,727	平成18. 7	平成22.10
	蒲田駅総合改善事業	"	11,255	6,877	平成13. 2	平成27. 3

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,521,094	551,521,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	551,521,094	551,521,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	8,790 (注)2	530,663	2,663 (注)2	37,418	2,663 (注)2	11,541
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	6,750 (注)2	537,413	2,045 (注)2	39,464	2,045 (注)2	13,586
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	0	537,413	0	39,464	0	13,586
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	14,107 (注)2	551,521	4,274 (注)2	43,738	4,274 (注)2	17,861
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	0	551,521	0	43,738	0	17,861

(注) 1 平成22年4月1日から平成22年5月31日までにおいて、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加はありません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	90	26	507	238	3	22,853	23,718	
所有株式数(単元)	2	250,618	1,645	81,484	31,309	33	184,536	549,627	1,894,094
所有株式数の割合(%)	0.00	45.60	0.30	14.82	5.70	0.01	33.57	100.00	

- (注) 1 自己株式91,502株は、「個人その他」に91単元および「単元未満株式の状況」に502株含まれております。  
2 証券保管振替機構名義株式1,230株は、「その他の法人」に1単元および「単元未満株式の状況」に230株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,978	6.34
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	18,716	3.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	18,000	3.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	14,936	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,205	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,977	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,500	1.90
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	10,257	1.85
資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,432	1.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,653	1.38
計		148,655	26.95

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数10,977千株(出資比率1.99%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行へ委託した退職給付信託の信託財産であり、議決権の行使については、中央三井信託銀行株式会社が指図権を留保しております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに、当社の株式382千株(出資比率0.06%)を所有しております。  
2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,536,000	549,536	同上
単元未満株式	普通株式 1,894,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	551,521,094		
総株主の議決権		549,536	

(注) 1 証券保管振替機構名義1,230株は、上記「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株および「単元未満株式」欄に230株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式502株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪 2丁目20番20号	91,000	0	91,000	0.01
計		91,000	0	91,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96,475	69,938,655
当期間における取得自己株式	7,667	5,981,279

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	0	0	0	0
消却の処分を行った取得自己株式	0	0	0	0
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	0	0	0	0
その他(注)1	8,778	6,286,128	737	565,279
保有自己株式数	91,502		98,432	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数8,778株、処分価額の総額6,286,128円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数737株、処分価額の総額565,279円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策として位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円（中間2円50銭、期末2円50銭）の年間配当水準を維持してまいりましたが、前期からさらなる利益還元を図るため、1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、厳しい事業環境ではございますが、前期に引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円としております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や、品川、羽田空港をはじめとする事業戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	1,654	3.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,654	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,038	1,017	970	822	798
最低(円)	626	762	651	641	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	761	720	724	716	733	771
最低(円)	705	657	681	684	682	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		小 谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31年4月 当社入社 昭和55年9月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現)	注4	157
取締役社長 (代表 取締役)		石 渡 恒 夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成1年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	注4	150
専務取締役		石 塚 護	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年12月 当社都市生活創造本部開発・事業担当部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現) 平成22年6月 株式会社京急百貨店代表取締役社長(現)	注4	65
常務取締役		植 田 尚 裕	昭和21年8月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社グループ戦略室部長 平成15年6月 株式会社ホテル京急専務取締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 株式会社ホテル京急代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ホテルグランパシフィック代表取締役社長 平成20年4月 株式会社京急パシフィックホテルズ代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社常務取締役(現)	注4	56
常務取締役	都市生活創造本部長	今 井 守	昭和23年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年5月 当社都市生活創造本部開発・事業担当部長 平成17年4月 株式会社京急ストア代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現) 平成22年6月 当社都市生活創造本部長委嘱(現)	注4	28
常務取締役	鉄道本部長 兼事業計画 推進部長	原 田 一 之	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社鉄道本部事業計画推進部長委嘱(現) 平成22年6月 当社常務取締役(現) 平成22年6月 当社鉄道本部長委嘱(現)	注4	33
取締役		田 口 弥	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長 平成21年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事(現)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河村 幹夫	昭和10年 8月 3日	昭和33年 4月 平成 2年 6月 平成 6年 6月 平成18年 4月 平成22年 6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役 多摩大学教授(現) 多摩大学統合リスクマネジメント研 究所長(現) 当社取締役(現)	注 4	5
取締役	地域開発本 部長	田中 伸介	昭和31年 2月16日生	昭和53年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役(現) 当社総務部長委嘱 当社地域開発本部長委嘱(現)	注 4	34
取締役	グループ戦 略部長	國生 伸	昭和30年 5月24日生	昭和53年 4月 平成15年12月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役(現) 当社グループ戦略室部長委嘱 当社グループ戦略部長委嘱(現)	注 4	35
取締役	鉄道本部蒲 田連立・空 港線担当部 長	小倉 俊幸	昭和29年10月12日生	昭和53年 4月 平成17年 9月 平成19年 6月 平成19年 6月 当社入社 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当 部長 当社取締役(現) 当社鉄道本部蒲田連立・空港線担当 部長委嘱(現)	注 4	34
取締役		三富 利夫	昭和24年 8月18日生	昭和47年 4月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 当社入社 当社鉄道本部施設部長 京急建設株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	注 4	39
取締役		宮沢 和徳	昭和25年 4月 9日生	昭和49年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 当社入社 京浜急行バス株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 京浜急行バス株式会社代表取締役社 長(現)	注 4	17
取締役		竹内 明	昭和24年 5月29日生	昭和47年 4月 平成11年 5月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成20年10月 平成22年 6月 平成22年 6月 当社入社 株式会社京急百貨店取締役 株式会社京急ストア常務取締役 株式会社京急ショッピングセンター 取締役社長 ユニオネックス株式会社代表取締役 社長(現) 当社取締役(現) 株式会社京急ストア代表取締役社長 (現)	注 4	31
取締役	グループ業務 監査部長	小山 勝男	昭和27年 4月11日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成16年10月 平成17年 9月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成20年 3月 平成22年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社グループ戦略室部長 東京電機株式会社専務取締役 株式会社ホテル京急取締役 同社常務取締役 当社グループ業務監査部部長 当社グループ業務監査部長 当社取締役(現) 当社グループ業務監査部長委嘱(現)	注 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星野 幸一	昭和23年2月8日生	昭和47年4月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社グループ業務監査部長 株式会社京急ストア常勤監査役 当社常勤監査役(現)	注3	22
常勤監査役		佐久間 信一	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月  平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行新宿西口支店長 株式会社フォワードビルディング取締役社長 株式会社千葉興業銀行常務執行役員 同行代表取締役副頭取 当社常勤監査役(現)	注5	0
監査役		濱田 邦夫	昭和11年5月24日生	昭和37年4月 平成13年5月 平成18年5月  平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所判事 森・濱田松本法律事務所客員弁護士 (現) 当社監査役(現)	注3	0
監査役		石井 一真	昭和29年1月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年7月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員(現)	注3	0
監査役		友永 道子	昭和22年7月26日生	昭和50年3月 平成19年7月 平成20年7月  平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会副会長(現) 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 当社監査役(現)	注5	0
計							718

- (注) 1 取締役 田口弥および取締役 河村幹夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。  
2 常勤監査役 佐久間信一、監査役 濱田邦夫、監査役 石井一真および監査役 友永道子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。  
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日から第一生命保険株式会社になりました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を順守し、経営の透明性・健全性を確保したうえで、経営環境の変化に対応し、適時かつ適切に意思決定と業務執行を行うことにより、企業価値の向上を目指しております。

#### イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### (イ)会社の機関の基本説明

当社は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていると考え、従前どおり監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む15名から構成され、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに業務執行の監督を行っております。監査役会は、社外監査役4名を含む5名の監査役から構成され、各監査役は、経営状況の監査や取締役の職務遂行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としております。

当社では、公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては当社グループの事業や戦略に精通する取締役を中心にした体制をとっております。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレート・ガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しております。

このほか、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、原則、毎月3回開催し、取締役会に付議する事項はもとより、詳細な業務に関する事項の決議および報告を行っております。

グループ全体においては、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るため、京急グループ社長会を定期的で開催し、グループ統治機能の強化に努めております。

##### (ロ)内部統制に関する基本的な考え方

当社グループの内部統制体制としましては、グループ全体で法令順守の理念の実現に向け、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築・強化を図ることなどにより、業務の適正性を確保するほか、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

#### (ハ)会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

##### a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づく教育を定期的実施することにより、順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行っております。

また、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行っているほか、社外監査役を含む監査役が監査を行い、企業行動の透明性と適法性を担保しております。

グループ業務監査部は、各部門、各グループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査しております。

このほか、グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、企業活動の健全性を確保しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、文書整理規程に基づき、適切に保存および管理しております。取締役および監査役は、これらの文書等を随時閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

公共交通機関を中心に事業を行う当社の社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、各種対応方法を整備しております。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っております。特に、鉄道・バス等交通事業については、平成18年10月に改正された鉄道事業法および道路運送法等を受けた運輸安全マネジメントを推進し、安全管理体制のさらなる強化を図っております。

また、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規程に基づき所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るため、対策を講じております。

このほか、グループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っております。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度予算に基づいて各部門の職務執行を管理するほか、取締役会規程および会議付議基準に基づき、取締役会から常務会への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行っております。また、職制および業務分掌規程、および職務権限規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行っております。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門は、所管する各グループ会社の業務を管理するほか、グループ業務監査部は、監査規程に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査しております。

また、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めております。

このほか、京急グループ社長会を定期的開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図るとともに、すべての子会社において、内部統制に関する取締役会決議を行う等により、グループ全体の内部統制体制を確保しております。

さらに、当社グループの全従業員が利用できる内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、内部統制評価を適正に実施し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務執行を補助すべき専属のスタッフ(監査役スタッフ)を配置しております。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議しております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議書類により、当社および当社グループに関する業務についての報告を受けております。

また、グループ業務監査部は、内部通報の状況について、監査役に報告しております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、意見を交換するとともに、会計監査人とも定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、不当要求には、断固として拒絶する方針を、当社取締役会において決議し、京急グループ・役員および従業員行動基準において、明確にしております。

平時には、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、各種研修活動等を通じて、啓発活動を行っております。さらに、有事には、当社総務部がグループ全体を統括し、外部の専門機関と連携しながら、毅然とした態度で対応しております。

(二)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部（16名）が、当社グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っております。

監査役監査は、専任の組織（監査役スタッフ2名）が、監査役の職務を補助しております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する木村聡（継続監査年数4年）および橋爪輝義（継続監査年数1年）の両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は21名（公認会計士9名、その他12名）であります。

グループ業務監査部と監査役は、情報収集や内部監査実施状況等の報告等、常時打ち合わせを行っております。また、監査役と会計監査人は、年度監査計画、監査基準および監査結果等について、定期的に会合を行っているほか、監査役は、会計監査人の監査に随時立ち会っております。さらに、会計監査人とグループ業務監査部は、定期的な会合等を通じて内部監査の状況等を共有しております。

当社は、上記記載のとおり、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しております。

このほか、それぞれの監査において内部統制部門と連携し、内部統制部門の活動内容を監査に反映させております。

(ホ)社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役田口弥氏は、日本生命保険相互会社の元代表取締役副社長、ニッセイアセットマネジメント株式会社の元代表取締役社長で、現在は公益財団法人ニッセイ文化振興財団理事長であります。同氏は経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、より独立した立場から当社の経営に対し提言をいただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役河村幹夫氏は、三菱商事株式会社の元取締役であり、現在は多摩大学教授であります。同氏はリスクマネジメントの専門家であり、かつ経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、より独立した立場から当社の経営に対し提言をいただくため、社外取締役として選任しております。

す。

社外監査役佐久間信一氏は、現在当社常勤監査役で、株式会社千葉興業銀行の前取締役副頭取であります。同氏は地方銀行の代表取締役としての豊富な経験と高い見識を有しており、より独立した立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役濱田邦夫氏は、元最高裁判所判事であり、現在は弁護士であります。同氏は豊富な経験と高い見識を有していることから、より独立した立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役石井一眞氏は、第一生命保険株式会社の取締役常務執行役員であり、生命保険会社の経営者、執行役員としての豊富な経験と高い見識を有していることから、より独立した立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。

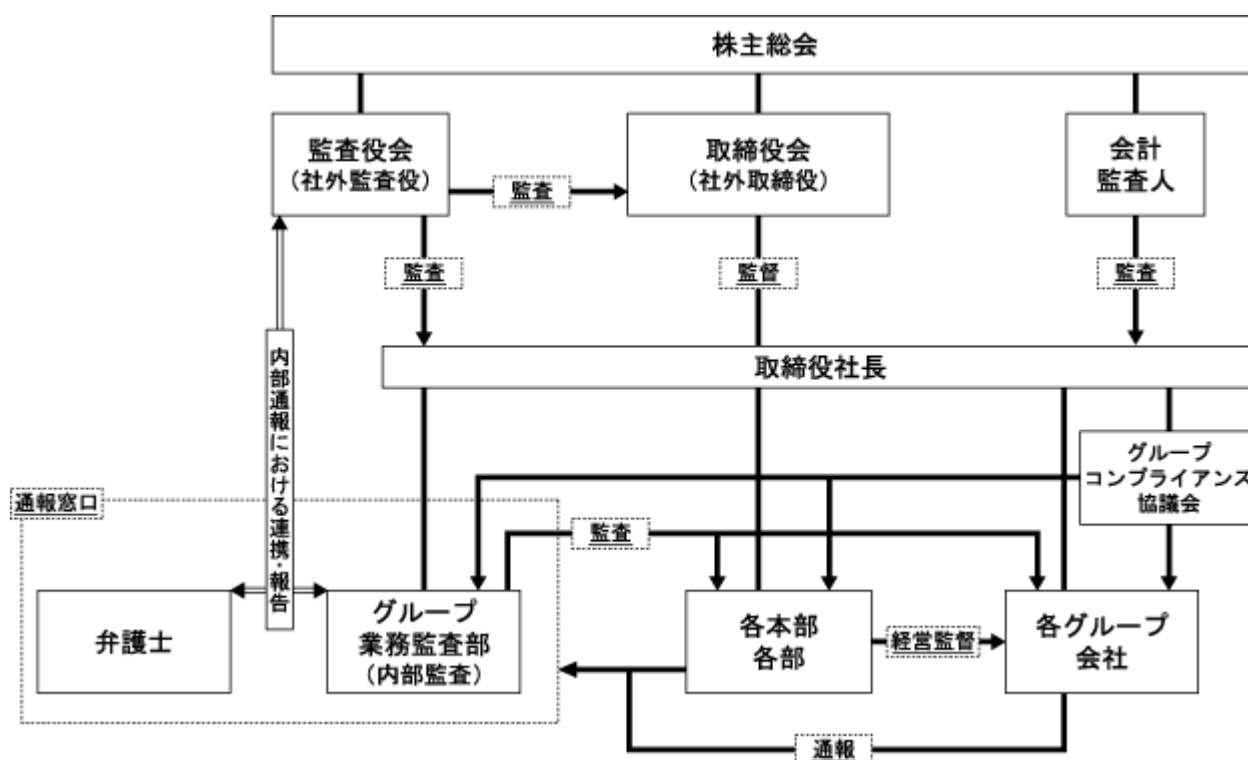
社外監査役友永道子氏は、新日本有限責任監査法人の前シニアパートナーであります。同氏は、公認会計士として相当程度の会計監査の実務経験を有するとともに、日本公認会計士協会副会長の要職も務めていることから、より独立した立場から当社の経営を監査していただくため、社外監査役として選任しております。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて、監査役監査、会計監査等の状況を把握しております。

さらに、社外取締役および社外監査役は、内部統制体制の基本方針の取締役会決議に携わるとともに、取締役会、監査役会等において定期的に内部統制部門から報告を受けることにより、内部統制体制の状況を把握しております。

上記に記載したほか、当社は社外取締役および社外監査役との間に特別の人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役田口弥氏および河村幹夫氏、社外監査役濱田邦夫氏、石井一眞氏、佐久間信一氏および友永道子氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任は、法令の定める最低限度額となります。





ロ．役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金(*)	
取締役 (社外取締役を除く。)	338	186	なし	78	73	16
監査役 (社外監査役を除く。)	23	21	なし	なし	2	1
社外役員	48	39	なし	1	8	5

(\*)退職慰労金の欄には、当期中に、内規に基づき、引当金として計上した額を記載しております。

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ)役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、中長期的な企業価値・業績向上への貢献を重視し、従業員給与・他社の動向等も勘案して決定するものとしております。

取締役報酬は、職務遂行の対価としての基本報酬、業績への貢献に対する役員賞与、長期的な職務遂行と業績への貢献に報いるための退職慰労金により、また、監査役報酬は、基本報酬および退職慰労金により構成しております。

八．取締役の定数

当社は、取締役を、19名以内とする旨を定款に定めております。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使する

ことができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって  
行う旨を定款に定めております。

チ．株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,644百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	4,153,160	2,620	事業上の関係強化
京成電鉄株式会社	2,816,000	1,602	"
相鉄ホールディングス株式会社	3,259,307	1,287	"
小田急電鉄株式会社	1,081,000	841	"
東武鉄道株式会社	1,613,000	837	"
東日本旅客鉄道株式会社	121,300	788	"
みずほ信託銀行株式会社	7,238,606	680	"
サッポロホールディングス株式会社	1,243,725	606	"
全日本空輸株式会社	1,709,000	456	"
日本空港ビルデング株式会社	350,800	455	"

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	81	0	91	0
連結子会社	26	0	25	0
計	108	0	117	0

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則ならびに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催する研修への参加等の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,630	69,608
受取手形及び売掛金	12,042	14,337
商品及び製品	2,806	2,642
分譲土地建物	93,745	89,812
仕掛品	2,577	3,903
原材料及び貯蔵品	607	595
繰延税金資産	4,247	2,714
その他	11,731	6,868
貸倒引当金	148	92
流動資産合計	170,240	190,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 278,396	2, 3 278,949
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 41,340	2, 3 41,041
土地	2, 3 140,437	2, 3 143,317
建設仮勘定	194,036	235,082
その他(純額)	2, 3 8,118	2, 3 7,194
有形固定資産合計	1 662,329	1 705,585
無形固定資産		
のれん	6 6,594	6 5,618
その他	3 5,815	3 5,395
無形固定資産合計	12,409	11,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 34,787	2, 4 37,544
長期貸付金	2,773	2,538
繰延税金資産	9,270	8,561
その他	2 24,787	25,280
貸倒引当金	492	565
投資その他の資産合計	71,126	73,359
固定資産合計	745,865	789,958
資産合計	916,106	980,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,820	52,038
短期借入金	<sup>2</sup> 129,058	<sup>2</sup> 135,583
コマーシャル・ペーパー	25,000	10,000
1年内償還予定の社債	202	30,202
未払法人税等	2,697	4,406
繰延税金負債	205	7
前受金	4,778	5,211
賞与引当金	1,358	1,186
役員賞与引当金	144	142
その他の引当金	568	416
その他	28,008	26,993
流動負債合計	245,843	266,188
固定負債		
社債	80,970	70,768
長期借入金	<sup>2</sup> 263,654	<sup>2</sup> 279,914
繰延税金負債	223	1,056
退職給付引当金	6,279	6,750
役員退職慰労引当金	712	772
長期前受工事負担金	111,606	143,473
その他	29,752	28,159
固定負債合計	493,199	530,895
負債合計	739,043	797,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,157
利益剰余金	88,862	94,096
自己株式	2	79
株主資本合計	176,756	181,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	935
評価・換算差額等合計	159	935
少数株主持分	466	414
純資産合計	177,063	183,264
負債純資産合計	916,106	980,348

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	317,875	305,809
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	<sup>2</sup> 255,715	<sup>2</sup> 250,402
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 32,781	<sup>1, 2</sup> 34,920
営業費合計	288,497	285,322
営業利益	29,377	20,486
営業外収益		
受取利息	125	100
受取配当金	435	347
持分法による投資利益	77	87
固定資産受入益	<sup>3</sup> 241	0
その他	1,263	1,216
営業外収益合計	2,143	1,753
営業外費用		
支払利息	8,560	8,219
その他	1,189	632
営業外費用合計	9,749	8,852
経常利益	21,772	13,387
特別利益		
固定資産売却益	0	<sup>4</sup> 4,763
受取補償金	0	3,060
工事負担金等受入額	<sup>5</sup> 2,458	<sup>5</sup> 1,921
関係会社整理益	0	550
退職給付信託設定益	1,051	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	630	0
特別利益合計	4,140	10,295
特別損失		
固定資産除却損	<sup>7</sup> 836	<sup>7</sup> 2,771
投資有価証券評価損	0	2,743
固定資産圧縮損	<sup>6</sup> 2,458	<sup>6</sup> 1,921
事業整理損	0	<sup>2, 8</sup> 1,152
減損損失	<sup>9</sup> 6,026	0
特別損失合計	9,321	8,589
税金等調整前当期純利益	16,591	15,093
法人税、住民税及び事業税	4,778	5,847
法人税等調整額	4,682	1,844
法人税等合計	9,461	7,692
少数株主利益	29	37
当期純利益	7,101	7,364



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,464	43,738
当期変動額		
新株の発行	4,274	0
当期変動額合計	4,274	0
当期末残高	43,738	43,738
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	42,009	44,158
当期変動額		
新株の発行	4,274	0
自己株式の処分	2,125	0
当期変動額合計	2,148	0
当期末残高	44,158	44,157
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	85,134	88,862
当期変動額		
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	7,101	7,364
連結範囲の変動	0	9
持分法の適用範囲の変動	0	1,188
当期変動額合計	3,728	5,234
当期末残高	88,862	94,096
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,755	2
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	0	12
自己株式の取得	151	69
自己株式の処分	13,903	6
当期変動額合計	13,752	76
当期末残高	2	79
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	152,851	176,756
当期変動額		
新株の発行	8,548	0
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	7,101	7,364
連結範囲の変動	0	9
持分法の適用範囲の変動	0	1,175
自己株式の取得	151	69
自己株式の処分	11,778	6
当期変動額合計	23,904	5,158
当期末残高	176,756	181,914

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,217	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,377	1,095
当期変動額合計	4,377	1,095
当期末残高	159	935
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	438	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	52
当期変動額合計	27	52
当期末残高	466	414
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	157,508	177,063
当期変動額		
新株の発行	8,548	0
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	7,101	7,364
連結範囲の変動	0	9
持分法の適用範囲の変動	0	1,175
自己株式の取得	151	69
自己株式の処分	11,778	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,349	1,043
当期変動額合計	19,554	6,201
当期末残高	177,063	183,264

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,591	15,093
減価償却費	31,295	31,902
減損損失	6,026	0
有形固定資産除却損	2,662	1,518
貸倒引当金の増減額（ は減少）	123	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	66	172
未払賞与の増減額（ は減少）	220	73
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	375	968
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	124	59
その他の引当金の増減額（ は減少）	179	152
受取利息及び受取配当金	561	444
支払利息	8,560	8,219
持分法による投資損益（ は益）	77	87
投資有価証券評価損益（ は益）	81	2,743
投資有価証券売却損益（ は益）	14	0
固定資産売却損益（ は益）	0	4,763
関係会社整理益	0	550
事業整理損失	0	1,152
退職給付信託設定損益（ は益）	1,051	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	630	0
工事負担金等受入額	2,458	1,921
固定資産圧縮損	2,458	1,921
売上債権の増減額（ は増加）	2,534	2,148
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,457	2,784
仕入債務の増減額（ は減少）	3,165	1,050
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,732	1,123
未払消費税等の増減額（ は減少）	42	536
前受金の増減額（ は減少）	1,426	542
その他	789	1,681
小計	52,193	52,217
利息及び配当金の受取額	564	434
利息の支払額	8,509	8,112
法人税等の支払額	9,936	4,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,311	40,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	90	63
有価証券の売却及び償還による収入	27	11
投資有価証券の取得による支出	4,521	2,637
投資有価証券の売却による収入	18	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,301	0
有形固定資産の取得による支出	71,971	79,298
有形固定資産の売却による収入	494	5,792
無形固定資産の取得による支出	1,634	875
長期貸付けによる支出	224	213
長期貸付金の回収による収入	370	398
工事負担金等受入による収入	26,669	33,910
その他	307	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,290	43,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	7,109	3,475
長期借入れによる収入	81,415	54,145
長期借入金の返済による支出	30,266	34,284
コマーシャル・ペーパーの増減額 ( は減少 )	5,000	15,000
社債の発行による収入	0	19,878
社債の償還による支出	31,774	202
転換社債償還に伴う支払基金	5,630	5,630
配当金の支払額	3,372	3,308
少数株主への配当金の支払額	0	21
その他	79	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,401	30,247
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	8,577	27,040
現金及び現金同等物の期首残高	51,048	42,470
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,470	1 69,511

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は75社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度においては、平成20年4月22日付で設立した(株)京急パシフィックホテルズ、平成20年10月1日付で全株式を取得したユニオネックス(株)を新たに連結の範囲に含めております。 また、(株)京急トラフィックサービスは、平成20年4月1日付で京急横浜自動車(株)に、京急フレッシュアズ(株)は、平成20年4月1日付で京急フードサービス(株)にそれぞれ吸収合併されております。 さらに、連結子会社であった(有)京急文庫サービスは、平成20年5月29日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。 なお、(有)京急ファインサービスは、平成20年6月5日付で(株)京急ファインサービスに商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は3社で、(株)ルミネウイングほか2社であります。 当連結会計年度において、追浜駅前ビル(株)が新たに関連会社となりましたが、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーンフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は73社であります。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、京急新橋地下駐車場(株)は、平成21年4月1日付で(株)京急ショッピングセンターに吸収合併されております。 また、連結子会社であった三浦ディーエスダブリュ(株)は、平成22年2月26日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。 当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、横浜新都市センター(株)を新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。 また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。 連結子会社 建物 主として定額法 建物以外 主として定率法 なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年 (追加情報) 当社および連結子会社の機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度から変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ その他の引当金 バスカード未利用額引当金 発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において「バスカード未利用額引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入を契機に、当連結会計年度から「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ その他の引当金 バスカード未利用額引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(5) 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する 方法によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益および費用の計上基準 イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 を、その他の工事については工事完成基準を適用 しております。なお、工事進行基準を適用する工 事の当連結会計年度末における進捗率の見積り は、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、一定の基準に該当する工事については工事進 行基準を、その他の工事については工事完成基準 を適用していましたが、「工事契約に関する会 計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27 日)および「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12 月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会 計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度 末までの進捗部分について成果の確実性が認めら れる工事については工事進行基準(工事の進捗率 の見積りは原価比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に 与える影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積もり、均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益が66百万円増加し、税金等調整前当期純利益が697百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,342百万円、82,654百万円、4,245百万円、577百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「賞与引当金及び未払賞与の増減額(は減少)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「賞与引当金の増減額(は減少)」「未払賞与の増減額(は減少)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「賞与引当金及び未払賞与の増減額(は減少)」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」「未払賞与の増減額(は減少)」は、それぞれ59百万円、43百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成22年3月31日	
1	有形固定資産 減価償却累計額 500,651百万円	1	有形固定資産 減価償却累計額 520,157百万円
2	担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。 (1) 担保資産	2	担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。 (1) 担保資産
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円		百万円
	百万円		百万円
	建物及び構築物 154,910 (154,166)		建物及び構築物 158,298 (158,298)
	機械装置及び 運搬具 32,178 (32,178)		機械装置及び 運搬具 32,969 (32,969)
	土地 62,052 (58,907)		土地 59,120 (59,120)
	その他の 有形固定資産 2,338 (2,338)		その他の 有形固定資産 1,932 (1,932)
	投資その他の 資産 370		合計 252,321 (252,321)
	合計 251,851 (247,591)		
	(2) 担保権設定の原因債務		(2) 担保権設定の原因債務
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円		百万円
	百万円		百万円
	長期借入金 126,987 (124,372)		長期借入金 137,270 (137,270)
	(1年以内返済予定額12,299百万円を含んでおり ます。)		(1年以内返済予定額12,122百万円を含んでおり ます。)
	なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券80 百万円、前払式証券の規制等に関する法律に基づき 投資有価証券51百万円を供託等しております。		なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および 投資有価証券76百万円、前払式証券の規制等に関す る法律に基づき投資有価証券41百万円を供託等して おります。
3	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額	3	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額
	125,235百万円		127,058百万円
	うち、鉄道事業における工事 負担金等累計額 123,963百万円		うち、鉄道事業における工事 負担金等累計額 125,456百万円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,039百万円	4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,231百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	(1) 借入金保証		(1) 借入金保証
	区分		区分
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
	東京私鉄自動車協同組合 10		東京私鉄自動車協同組合 10
	(2) その他の保証		(2) その他の保証
	区分		区分
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
	提携ゴルフローン 22		提携ゴルフローン 11
	提携住宅短期ローン 555		
	合計 578		
6	のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは、相殺表示しており ます。相殺前の金額は次のとおりであります。	6	のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは、相殺表示しており ます。相殺前の金額は次のとおりであります。
	のれん 6,997百万円		のれん 5,787百万円
	負ののれん 403百万円		負ののれん 169百万円
	差引 6,594百万円		差引 5,618百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 人件費</td><td>15,688百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td>11,742百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td>1,724百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>2,984百万円</td></tr> <tr><td>(5) のれん償却額</td><td>640百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,781百万円</td></tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 賞与引当金繰入額</td><td>1,358百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員賞与引当金繰入額</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>3,144百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>157百万円</td></tr> </table> <p>3 建物計上額の見直しによる修正額であります。</p> <p>5 工事負担金等受入額は、横浜駅南部東西自由通路設置工事の受入金1,956百万円ほかであります。</p> <p>6 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。</p> <p>7 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損310百万円、固定資産撤去工事費397百万円ほかであります。</p> <p>9 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場資産 (1件)</td> <td>土地・建物 および 構築物等</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>その他事業資産 (1件)</td> <td>機械装置等</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 固定資産の帳簿価額に対して著しく地価が下落したことおよび連結子会社の事業終了等により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>土 地</td><td>3,383 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,253 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>389 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,026 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 人件費	15,688百万円	(2) 経費	11,742百万円	(3) 諸税	1,724百万円	(4) 減価償却費	2,984百万円	(5) のれん償却額	640百万円	合計	32,781百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,358百万円	(2) 役員賞与引当金繰入額	144百万円	(3) 退職給付費用	3,144百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	用途	種類	場所	ゴルフ場資産 (1件)	土地・建物 および 構築物等	長野県長野市	その他事業資産 (1件)	機械装置等	神奈川県三浦市	土 地	3,383 百万円	建物及び構築物	2,253 百万円	そ の 他	389 百万円	合 計	6,026 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 人件費</td><td>17,547百万円</td></tr> <tr><td>(2) 経費</td><td>11,717百万円</td></tr> <tr><td>(3) 諸税</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>3,283百万円</td></tr> <tr><td>(5) のれん償却額</td><td>778百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,920百万円</td></tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 賞与引当金繰入額</td><td>1,186百万円</td></tr> <tr><td>(2) 役員賞与引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>4,800百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、土地売却益4,751百万円ほかであります。</p> <p>5 工事負担金等受入額は、長沢架道橋架替工事の受入金1,177百万円ほかであります。</p> <p>6 同左</p> <p>7 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損998百万円、固定資産撤去工事費874百万円ほかであります。</p> <p>8 事業整理損は、ホテルパシフィック東京の閉館に伴う損失であり、その主な内訳は割増退職金383百万円、退職給付制度終了損367百万円ほかであります。</p>	(1) 人件費	17,547百万円	(2) 経費	11,717百万円	(3) 諸税	1,592百万円	(4) 減価償却費	3,283百万円	(5) のれん償却額	778百万円	合計	34,920百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,186百万円	(2) 役員賞与引当金繰入額	142百万円	(3) 退職給付費用	4,800百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	179百万円
(1) 人件費	15,688百万円																																																									
(2) 経費	11,742百万円																																																									
(3) 諸税	1,724百万円																																																									
(4) 減価償却費	2,984百万円																																																									
(5) のれん償却額	640百万円																																																									
合計	32,781百万円																																																									
(1) 賞与引当金繰入額	1,358百万円																																																									
(2) 役員賞与引当金繰入額	144百万円																																																									
(3) 退職給付費用	3,144百万円																																																									
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																																									
用途	種類	場所																																																								
ゴルフ場資産 (1件)	土地・建物 および 構築物等	長野県長野市																																																								
その他事業資産 (1件)	機械装置等	神奈川県三浦市																																																								
土 地	3,383 百万円																																																									
建物及び構築物	2,253 百万円																																																									
そ の 他	389 百万円																																																									
合 計	6,026 百万円																																																									
(1) 人件費	17,547百万円																																																									
(2) 経費	11,717百万円																																																									
(3) 諸税	1,592百万円																																																									
(4) 減価償却費	3,283百万円																																																									
(5) のれん償却額	778百万円																																																									
合計	34,920百万円																																																									
(1) 賞与引当金繰入額	1,186百万円																																																									
(2) 役員賞与引当金繰入額	142百万円																																																									
(3) 退職給付費用	4,800百万円																																																									
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	179百万円																																																									

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	537,413,854	14,107,240	0	551,521,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う新株の発行 14,107,240株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,219,452	207,024	19,422,671	3,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207,024株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う交付による減少 19,318,389株

単元未満株式の売渡請求による減少 104,282株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,813	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,559	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	0	0	551,521,094

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,805	117,775	8,778	112,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96,475株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 21,300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8,778株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,470百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ユニオネックス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,486百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した4,301百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式充当額</td> <td style="text-align: right;">11,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,256百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160百万円	現金及び現金同等物	42,470百万円	流動資産	2,082百万円	固定資産	6,486百万円	流動負債	4,151百万円	固定負債	4,030百万円	転換社債の転換による 資本金増加額	4,274百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	4,274百万円	転換社債の転換による 自己株式充当額	11,707百万円	転換による転換社債減少額	20,256百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,608百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,608百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97百万円	現金及び現金同等物	69,511百万円
現金及び預金勘定	42,630百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160百万円																												
現金及び現金同等物	42,470百万円																												
流動資産	2,082百万円																												
固定資産	6,486百万円																												
流動負債	4,151百万円																												
固定負債	4,030百万円																												
転換社債の転換による 資本金増加額	4,274百万円																												
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	4,274百万円																												
転換社債の転換による 自己株式充当額	11,707百万円																												
転換による転換社債減少額	20,256百万円																												
現金及び預金勘定	69,608百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97百万円																												
現金及び現金同等物	69,511百万円																												

[前へ](#) [次へ](#)



(リース取引関係)

< 借主側 >

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	140	90	49	機械装置及び運搬具	106	75	31
その他	431	224	206	その他	351	214	136
合計	571	315	256	合計	457	289	168
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 172百万円 合計 260百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 88百万円 合計 172百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 90百万円 支払利息相当額 3百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 88百万円 支払利息相当額 3百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 191百万円 1年超 1,031百万円 合計 1,223百万円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 196百万円 1年超 1,012百万円 合計 1,208百万円			

< 貸主側 >

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">6,495百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">4,272百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">2,223百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">5,384</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	275百万円	受取利息相当額	258百万円	リース投資資産	16百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	6,495百万円	受取利息相当額	4,272百万円	リース投資資産	2,223百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	275		リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内	275	2年超3年以内	278	3年超4年以内	278	4年超5年以内	278	5年超	5,384	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">6,133百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,934百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">4,998</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	283百万円	受取利息相当額	262百万円	リース投資資産	21百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	6,133百万円	受取利息相当額	3,934百万円	リース投資資産	2,199百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	283		リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内	283	2年超3年以内	283	3年超4年以内	283	4年超5年以内	283	5年超	4,998
流動資産																																																																	
リース料債権部分	275百万円																																																																
受取利息相当額	258百万円																																																																
リース投資資産	16百万円																																																																
投資その他の資産																																																																	
リース料債権部分	6,495百万円																																																																
受取利息相当額	4,272百万円																																																																
リース投資資産	2,223百万円																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																
1年以内	275																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																
1年超2年以内	275																																																																
2年超3年以内	278																																																																
3年超4年以内	278																																																																
4年超5年以内	278																																																																
5年超	5,384																																																																
流動資産																																																																	
リース料債権部分	283百万円																																																																
受取利息相当額	262百万円																																																																
リース投資資産	21百万円																																																																
投資その他の資産																																																																	
リース料債権部分	6,133百万円																																																																
受取利息相当額	3,934百万円																																																																
リース投資資産	2,199百万円																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																
1年以内	283																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																
1年超2年以内	283																																																																
2年超3年以内	283																																																																
3年超4年以内	283																																																																
4年超5年以内	283																																																																
5年超	4,998																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,608	69,608	0
(2) 受取手形及び売掛金	14,337	14,337	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
イ 満期保有目的の債券	1	1	0
ロ その他有価証券	15,164	15,164	0
資産計	99,111	99,111	0
(4) 支払手形及び買掛金	52,038	52,038	0
(5) 短期借入金	98,368	98,368	0
(6) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	0
(7) 社債	100,970	103,776	2,806
(8) 長期借入金	317,129	321,261	4,132
負債計	578,507	585,445	6,938

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,389百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 □ その他有価証券」には含めておりません。

3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

4 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,888	0	0	0
受取手形及び売掛金	14,337	0	0	0
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1	0	0	0
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10	80	5	35
合計	83,956	80	5	35

5 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,202	202	171	309	20,072	50,012
長期借入金	37,214	35,349	31,153	38,300	25,129	149,981
合計	67,416	35,552	31,325	38,609	45,201	199,994

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	
	(2) 社債	0	0	0
	小計	10	10	
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		10	10	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,062	9,161	2,098
	(2) 国債・地方債等	92	94	1
	(3) 社債	0	0	0
	小計	7,154	9,255	2,100
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,502	6,286	2,216
	(2) 国債・地方債等	27	26	
	(3) 社債	0	0	0
	小計	8,529	6,313	2,216
合計		15,684	15,568	115

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	14	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
 (平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場国内社債	2
(2) その他有価証券 非上場株式	18,177
合計	18,179

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 (平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	65	30	35
(2) 社債	1	1	0	0
合計	11	66	30	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について81百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	1	1	0
	小計	1	1	0
合計		1	1	0

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,203	6,359	2,844
	(2) 国債・地方債等	95	92	2
	(3) 社債	0	0	0
	小計	9,298	6,451	2,846
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,838	6,975	1,136
	(2) 国債・地方債等	27	27	
	(3) 社債	0	0	0
	小計	5,866	7,003	1,136
合計		15,164	13,455	1,709

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 国債・地方債等	0	0	0
(3) 社債	0	0	0
合計	0	0	0

## 4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について2,743百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の推移および発行会社の財政状態を勘案した回復可能性に基づき減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容および利用目的

当社において、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### イ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

#### ロ ヘッジ方針

変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。

#### ハ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

#### (2) 取引に対する取組方針

変動金利長期借入金の支払利息を固定化する目的にのみデリバティブ取引を利用しているもので、投機目的での取引は行っておりません。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当該スワップ取引は、市場金利の変動により機会利益を逸失するリスクを有しております。また、当該金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内大手銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)はほとんどないと考えております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、本社経理部が連結子会社を含め一元管理を行っており、社内規定に基づき承認を得ております。

### 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)が適用されているため、開示対象となるものはありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および株京急ストアは退職給付信託を設定しております。

当社および連結子会社10社は、退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	60,573百万円
(2) 年金資産	41,725百万円
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	18,847百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,962百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	13,199百万円
(6) 未認識過去勤務債務	1,027百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額( (3) + (4) + (5) + (6) )	4,713百万円
(8) 前払年金費用	1,566百万円
(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )	6,279百万円

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	2,342百万円
(2) 利息費用	1,181百万円
(3) 期待運用収益	385百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	180百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	141百万円
(7) 退職給付費用( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	3,144百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および㈱京急ストアは退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	59,959百万円
(2) 年金資産	46,343百万円
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	13,615百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,300百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	8,301百万円
(6) 未認識過去勤務債務	1,174百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4) + (5) + (6)）	5,188百万円
(8) 前払年金費用	1,561百万円
(9) 退職給付引当金（(7) - (8)）	6,750百万円

(注) 連結子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	2,321百万円
(2) 利息費用	1,163百万円
(3) 期待運用収益	288百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	661百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,047百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	104百万円
(7) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)）	4,800百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 ㈱ホテル京急の退職給付会計基準変更時差異334百万円および数理計算上の差異32百万円を一括処理した額を含んでおります。

3 上記以外に、㈱ホテル京急において割増退職金383百万円を計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成22年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,991百万円	退職給付引当金	7,428百万円
減損損失	5,151百万円	減損損失	4,778百万円
繰越欠損金	3,723百万円	繰越欠損金	2,663百万円
未実現利益の消去に伴う税効果額	1,237百万円	未実現利益の消去に伴う税効果額	1,376百万円
減価償却費	1,086百万円	減価償却費	1,019百万円
賞与引当金	544百万円	賞与引当金	484百万円
未払事業税	285百万円	未払事業税	290百万円
販売用土地評価損	184百万円	販売用土地評価損	94百万円
その他	3,238百万円	その他	3,229百万円
繰延税金資産小計	22,444百万円	繰延税金資産小計	21,365百万円
評価性引当額	8,685百万円	評価性引当額	8,663百万円
繰延税金負債との相殺額	240百万円	繰延税金負債との相殺額	1,426百万円
繰延税金資産合計	13,518百万円	繰延税金資産合計	11,275百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結子会社の資産評価差額	383百万円	固定資産圧縮積立金	993百万円
固定資産圧縮積立金	205百万円	連結子会社の資産評価差額	383百万円
その他有価証券評価差額金	79百万円	持分法適用会社の留保利益	303百万円
繰延税金負債小計	668百万円	その他有価証券評価差額金	810百万円
繰延税金資産との相殺額	240百万円	繰延税金負債小計	2,490百万円
繰延税金負債合計	428百万円	繰延税金資産との相殺額	1,426百万円
繰延税金資産の純額	13,089百万円	繰延税金負債合計	1,063百万円
		繰延税金資産の純額	10,211百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%
住民税均等割	0.39%	住民税均等割	0.56%
評価性引当額の増減	10.89%	評価性引当額の増減	3.76%
税効果を認識していない未実現損益の消去	0.47%	税効果を認識していない未実現損益の消去	0.48%
のれん償却額	1.77%	のれん償却額	2.65%
その他	0.80%	その他	0.14%
税効果適用後の法人税等の負担率	57.02%	税効果適用後の法人税等の負担率	50.96%

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,875百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)、売却損益は4,633百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
62,055	110	62,166	144,652

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は久里浜京急ビルリニューアル他工事(1,342百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,747百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	115,976	29,349	45,185	101,378	25,986	317,875	0	317,875
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,143	6,484	3,827	2,034	42,175	56,666	(56,666)	0
計	118,119	35,834	49,012	103,412	68,161	374,541	(56,666)	317,875
営業費	100,894	29,871	48,464	102,407	63,824	345,462	(56,965)	288,497
営業利益	17,225	5,962	547	1,005	4,336	29,078	299	29,377
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	477,445	199,826	110,026	47,367	34,306	868,971	47,134	916,106
減価償却費	20,228	4,119	4,745	1,586	615	31,295	0	31,295
減損損失	0	0	5,445	0	581	6,026	0	6,026
資本的支出	58,799	5,394	3,920	1,246	464	69,825	0	69,825

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	112,760	23,406	40,132	111,091	18,417	305,809	0	305,809
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,089	6,421	4,069	1,717	41,558	55,856	(55,856)	0
計	114,850	29,827	44,202	112,808	59,975	361,665	(55,856)	305,809
営業費	101,350	26,339	45,050	112,373	56,275	341,389	(56,066)	285,322
営業利益又は 営業損失( )	13,499	3,488	847	435	3,699	20,276	210	20,486
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	521,888	199,510	108,806	48,153	35,881	914,238	66,109	980,348
減価償却費	20,818	4,098	4,431	2,012	541	31,902	0	31,902
資本的支出	69,483	3,407	3,990	2,174	631	79,687	0	79,687

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分してお  
ります。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 ..... 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 ..... 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ..... ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行って  
おります。

流通事業 ..... 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

その他事業 ..... 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等の  
経営を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が66百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度69,843百万円、当連結会計年度89,730百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はあります。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため記載してありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
1株当たり純資産額	320.20円	1株当たり純資産額	331.61円
1株当たり当期純利益	13.54円	1株当たり当期純利益	13.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年 3月31日	当連結会計年度 平成22年 3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	177,063百万円	183,264百万円
普通株式に係る純資産額	176,596百万円	182,850百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	466百万円	414百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	3,805株	112,802株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	551,517,289株	551,408,292株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,101百万円	7,364百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円
普通株式に係る当期純利益	7,101百万円	7,364百万円
普通株式の期中平均株式数	524,597,131株	551,471,489株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち 支払利息等(税額相当額控除後))	88百万円 (88百万円)	
普通株式増加数 (うち 転換社債)	29,782,105株 (29,782,105株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>当社は、平成21年6月15日に下記の条件で第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成21年6月15日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.37%</p> <p>(5) 償還期日 平成26年6月13日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p> <p>第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成21年6月15日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.96%</p> <p>(5) 償還期日 平成31年6月14日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p>	<p>当社は、平成22年6月10日に下記の条件で第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年0.577%</p> <p>(5) 償還期日 平成27年6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p> <p>第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.471%</p> <p>(5) 償還期日 平成32年6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注) 1	平成 17. 4 . 27	30,000	(30,000) 30,000	0.73	なし	平成 22. 4 . 27
	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18. 3 . 10	20,000	20,000	1.98	なし	28. 3 . 10
	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19. 9 . 14	10,000	10,000	1.77	なし	26. 9 . 12
	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19. 9 . 14	20,000	20,000	2.05	なし	29. 9 . 14
	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21. 6 . 15	0	10,000	1.37	なし	26. 6 . 13
	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21. 6 . 15	0	10,000	1.96	なし	31. 6 . 14
	ユニオネックス㈱	その他の社債 (注) 1		(202) 1,172	(202) 970		
合計			(202) 81,172	(30,202) 100,970			

(注) 1 前期末残高欄および当期末残高欄の( )内の数字は、償還期限が1年以内の金額(内書)であり、連結貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,202	202	171	309	20,072

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,893	98,368	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,164	37,214	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	38	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,654	279,914	1.8	平成23年7月29日～ 平成41年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	130	92		平成24年7月31日～ 平成25年8月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	25,000	10,000	0.1	
合計	417,881	425,628		

- (注) 1 平均利率は期末残高の利率を基に、加重平均で算出しております。  
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」および固定負債「その他」に含まれております。  
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,349	31,153	38,300	25,129
リース債務	38	37	16	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	第3四半期 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	第4四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	72,409	75,319	73,335	84,745
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	3,134	2,805	218	8,935
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,743	1,380	5	4,245
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.16	2.50	0.01	7.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,563	54,688
未収運賃	739	586
未収金	4 1,964	4 2,470
未収消費税等	0	1,084
短期貸付金	4 5,493	4 6,039
分譲土地建物	82,670	81,872
前払費用	2,644	2,484
繰延税金資産	2,490	1,297
その他の流動資産	6,240	1,299
貸倒引当金	10	0
流動資産合計	131,796	151,820
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	531,269	547,683
減価償却累計額	294,847	306,249
有形固定資産(純額)	236,421	241,433
無形固定資産	2,694	2,511
鉄道事業固定資産合計	1, 2 239,116	1, 2 243,945
付帯事業固定資産		
有形固定資産	253,827	255,789
減価償却累計額	108,430	113,803
有形固定資産(純額)	145,396	141,986
無形固定資産	1,188	1,032
付帯事業固定資産合計	1, 2 146,585	1, 2 143,018
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,984	10,685
減価償却累計額	5,925	5,776
有形固定資産(純額)	5,059	4,909
無形固定資産	318	214
各事業関連固定資産合計	5,377	5,123
建設仮勘定		
鉄道事業	185,724	225,912
その他	9,250	10,857
建設仮勘定合計	194,974	236,770

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	40,989	43,603
投資有価証券	32,064	29,644
従業員に対する長期貸付金	2,137	1,916
関係会社長期貸付金	20,291	19,169
社内預金保全資産	6,500	6,300
差入保証金	2,001	1,921
繰延税金資産	9,109	8,853
その他の投資等	12,465	13,537
投資評価引当金	5,062	4,072
貸倒引当金	5,049	6,748
投資その他の資産合計	115,445	114,124
<b>固定資産合計</b>	<b>701,499</b>	<b>742,981</b>
<b>資産合計</b>	<b>833,296</b>	<b>894,801</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	94,893	98,368
1年内返済予定の長期借入金	1 33,492	1 36,661
コマーシャル・ペーパー	25,000	10,000
1年内償還予定の社債	0	30,000
未払金	4 47,458	4 44,260
未払費用	3,374	3,276
未払消費税等	310	0
未払法人税等	276	263
預り連絡運賃	453	437
預り金	937	902
前受運賃	4,243	4,233
前受金	212	316
前受収益	1,092	819
従業員預り金	6,426	6,251
関係会社預り金	22,296	26,554
役員賞与引当金	84	80
その他の流動負債	609	635
流動負債合計	241,161	263,062
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	70,000
長期借入金	1 260,910	1 278,273
役員退職慰労引当金	438	479
長期前受工事負担金	111,606	143,473
長期預り保証金	21,286	20,304
固定負債合計	474,241	512,530
<b>負債合計</b>	<b>715,403</b>	<b>775,592</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	24,976	25,308
利益剰余金合計	33,691	34,023
自己株式	2	66
株主資本合計	117,790	118,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	1,150
評価・換算差額等合計	102	1,150
純資産合計	117,893	119,208
負債純資産合計	833,296	894,801

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	75,847	74,472
運輸雑収	3,042	2,943
鉄道事業営業収益合計	78,889	77,416
営業費		
運送営業費	39,543	40,880
一般管理費	5,542	5,444
諸税	3,228	3,360
減価償却費	16,000	16,885
鉄道事業営業費合計	64,314	66,570
鉄道事業営業利益	14,575	10,845
<b>付帯事業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物事業収入	24,957	20,525
ホテル事業収入	1,838	0
レジャーその他の事業収入	4,613	4,546
付帯事業営業収益合計	31,409	25,072
営業費		
土地建物営業費	21,947	19,449
ホテル事業営業費	1,907	0
レジャーその他の事業営業費	3,837	3,551
付帯事業営業費合計	27,692	23,001
付帯事業営業利益	3,716	2,071
全事業営業利益	18,291	12,917
営業外収益		
受取利息	449	383
受取配当金	1,336	1,596
雑収入	1,043	711
営業外収益合計	2,830	2,691
営業外費用		
支払利息	7,331	6,852
社債利息	1,349	1,465
雑支出	562	341
営業外費用合計	9,243	8,659
経常利益	11,879	6,948

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
特別配当金	0	1 2,816
工事負担金等受入額	2 2,275	2 1,588
固定資産売却益	0	3 210
貸倒引当金戻入額	1,520	0
関係会社株式売却益	1 1,113	0
退職給付信託設定益	1,051	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	630	0
投資評価引当金戻入額	100	0
特別利益合計	6,692	4,615
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	2,668
貸倒引当金繰入額	0	2,000
固定資産圧縮損	4 2,275	4 1,588
固定資産除却損	0	5 674
関係会社整理損	0	242
減損損失	6 5,445	0
投資評価引当金繰入額	990	0
特別損失合計	8,711	7,175
税引前当期純利益	9,860	4,389
法人税、住民税及び事業税	107	17
法人税等調整額	5,289	730
法人税等合計	5,397	748
当期純利益	4,462	3,640



## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		12,041		12,918	
経費		27,501		27,961	
計			39,543		40,880
2 一般管理費					
人件費		2,395		2,531	
経費		3,147		2,912	
計			5,542		5,444
3 諸税			3,228		3,360
4 減価償却費			16,000		16,885
鉄道事業営業費合計				64,314	
付帯事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		5,507		2,971	
ホテル事業売上原価		1,675		0	
レジャーその他の事業 売上原価		2,230		2,153	
計			9,413		5,124
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		1,750		1,824	
経費		6,870		6,690	
計			8,620		8,515
3 諸税			3,164		3,050
4 減価償却費			6,494		6,310
付帯事業営業費合計				27,692	
全事業営業費合計				92,007	
					66,570
					23,001
					89,571

## 前事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与		9,436百万円
修繕費		10,556百万円
動力費		3,922百万円
業務委託料		6,242百万円
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料		1,158百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用		1,745百万円
役員賞与引当金繰入額		84百万円
役員退職慰労引当金繰入額		68百万円

## 当事業年度

事業別営業費の100分の5を超える主な費用および営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費	
給与		9,271百万円
修繕費		10,340百万円
動力費		3,115百万円
業務委託料		6,393百万円
2 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料		1,207百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用		2,991百万円
役員賞与引当金繰入額		80百万円
役員退職慰労引当金繰入額		84百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,464	43,738
当期変動額		
新株の発行	4,274	0
当期変動額合計	4,274	0
当期末残高	43,738	43,738
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,586	17,861
当期変動額		
新株の発行	4,274	0
当期変動額合計	4,274	0
当期末残高	17,861	17,861
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	24,627	22,501
当期変動額		
自己株式の処分	2,125	0
当期変動額合計	2,125	0
当期末残高	22,501	22,501
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	38,214	40,362
当期変動額		
新株の発行	4,274	0
自己株式の処分	2,125	0
当期変動額合計	2,148	0
当期末残高	40,362	40,362
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	23,885	24,976
当期変動額		
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	4,462	3,640
当期変動額合計	1,090	331
当期末残高	24,976	25,308
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	32,601	33,691
当期変動額		
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	4,462	3,640
当期変動額合計	1,090	331
当期末残高	33,691	34,023

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,755	2
当期変動額		
自己株式の取得	151	69
自己株式の処分	13,903	6
当期変動額合計	13,752	63
当期末残高	2	66
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	96,524	117,790
当期変動額		
新株の発行	8,548	0
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	4,462	3,640
自己株式の取得	151	69
自己株式の処分	11,778	6
当期変動額合計	21,266	268
当期末残高	117,790	118,058
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,081	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,978	1,047
当期変動額合計	3,978	1,047
当期末残高	102	1,150
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	100,605	117,893
当期変動額		
新株の発行	8,548	0
剰余金の配当	3,372	3,308
当期純利益	4,462	3,640
自己株式の取得	151	69
自己株式の処分	11,778	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,978	1,047
当期変動額合計	17,288	1,315
当期末残高	117,893	119,208

## 【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  分譲土地建物  個別法による原価法  (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更)  当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法  ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。  なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 3～65年  機械装置及び運搬具 3～20年  (追加情報)  機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度から変更しております。  なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。  無形固定資産  定額法  なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  分譲土地建物  同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  同左  無形固定資産  同左</p>

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資評価引当金 市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>6 収益および費用の計上基準                      ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方                      法によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理を適用しており                      ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      変動金利長期借入金の支払利息を固定化するた                      めに、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満た                      ず範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理要件を充足することを                      もって有効性の判定をおこなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に                      よっております。</p>	<p>6 収益および費用の計上基準                      ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益が66百万円増加し、税引前当期純利益が697百万円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金」「預金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「現金及び預金」として掲記しております。なお、当事業年度の「現金」「預金」は、それぞれ1,180百万円、28,382百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」および「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「貸倒引当金戻入額」「投資有価証券売却益」は、それぞれ9百万円、14百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
鉄道財団 (帳簿価額)	236,113百万円	鉄道財団 (帳簿価額)	241,169百万円
観光施設財団( " )	11,478百万円	観光施設財団( " )	11,151百万円
(2) 担保権設定の原因債務		(2) 担保権設定の原因債務	
長期借入金(1年以内返済予定額11,801百万円を含む。)	124,372百万円	長期借入金(1年以内返済予定額12,122百万円を含む。)	137,270百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	
	123,968百万円		125,461百万円
うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	123,963百万円	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,456百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 借入金保証		(1) 借入金保証	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
京浜急行バス㈱	46	京浜急行バス㈱	38
(2) その他の保証		(2) その他の保証	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
提携ゴルフローン	22	提携ゴルフローン	11
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
未収金	876百万円	未収金	954百万円
短期貸付金	5,493百万円	短期貸付金	6,039百万円
未払金	17,120百万円	未払金	16,660百万円

[次へ](#)



(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																		
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">27,745百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事負担金等受入額は、横浜駅南部東西自由通路設置工事の受入金1,956百万円ほかであります。</p> <p>4 工事負担金等受入に伴う圧縮損であります。</p> <p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場資産 (1件)</td> <td>土地・建物 および 構築物等</td> <td>長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 固定資産の帳簿価額に対して著しく地価が下落したこと等により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	営業費	27,745百万円	受取利息	342百万円	受取配当金	930百万円	上記以外の営業外収益の合計額	120百万円	関係会社株式売却益	1,113百万円	用途	種類	場所	ゴルフ場資産 (1件)	土地・建物 および 構築物等	長野県長野市	土 地	3,383 百万円	建物及び構築物	1,992 百万円	そ の 他	68 百万円	合 計	5,445 百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">26,201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>特別配当金</td> <td style="text-align: right;">2,816百万円</td> </tr> </table> <p>2 工事負担金等受入額は、長沢架道橋架替工事の受入金1,177百万円ほかであります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地売却益198百万円ほかであります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損390百万円、固定資産撤去工事費278百万円ほかであります。</p>	営業費	26,201百万円	受取利息	302百万円	受取配当金	1,274百万円	上記以外の営業外収益の合計額	130百万円	特別配当金	2,816百万円
営業費	27,745百万円																																		
受取利息	342百万円																																		
受取配当金	930百万円																																		
上記以外の営業外収益の合計額	120百万円																																		
関係会社株式売却益	1,113百万円																																		
用途	種類	場所																																	
ゴルフ場資産 (1件)	土地・建物 および 構築物等	長野県長野市																																	
土 地	3,383 百万円																																		
建物及び構築物	1,992 百万円																																		
そ の 他	68 百万円																																		
合 計	5,445 百万円																																		
営業費	26,201百万円																																		
受取利息	302百万円																																		
受取配当金	1,274百万円																																		
上記以外の営業外収益の合計額	130百万円																																		
特別配当金	2,816百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	19,219,452	207,024	19,422,671	3,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207,024株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換に伴う交付による減少 19,318,389株

単元未満株式の売渡請求による減少 104,282株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,805	96,475	8,778	91,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96,475株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8,778株

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	259	106	152	鉄道事業 固定資産	259	158	100
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 102百万円 合計 154百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 50百万円 合計 102百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 51百万円 支払利息相当額 1百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 51百万円 支払利息相当額 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 11百万円 合計 16百万円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 5百万円 合計 11百万円			

<貸主側>

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
ファイナンス・リース取引		ファイナンス・リース取引	
(1) リース投資資産の内訳		(1) リース投資資産の内訳	
流動資産		流動資産	
リース料債権部分	275百万円	リース料債権部分	283百万円
受取利息相当額	258百万円	受取利息相当額	262百万円
リース投資資産	16百万円	リース投資資産	21百万円
投資その他の資産		投資その他の資産	
リース料債権部分	6,495百万円	リース料債権部分	6,133百万円
受取利息相当額	4,272百万円	受取利息相当額	3,934百万円
リース投資資産	2,223百万円	リース投資資産	2,199百万円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額		(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	
流動資産		流動資産	
	リース投資資産 (百万円)		リース投資資産 (百万円)
1年以内	275	1年以内	283
投資その他の資産		投資その他の資産	
	リース投資資産 (百万円)		リース投資資産 (百万円)
1年超2年以内	275	1年超2年以内	283
2年超3年以内	278	2年超3年以内	283
3年超4年以内	278	3年超4年以内	283
4年超5年以内	278	4年超5年以内	283
5年超	5,384	5年超	4,998

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,225百万円、関連会社株式4,378百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,137百万円	退職給付引当金	4,394百万円
減損損失	2,215百万円	貸倒引当金	2,734百万円
投資評価引当金	2,060百万円	減損損失	2,165百万円
貸倒引当金	2,048百万円	投資評価引当金	1,657百万円
繰越欠損金	1,956百万円	繰越欠損金	434百万円
その他	818百万円	その他	1,563百万円
繰延税金資産小計	13,236百万円	繰延税金資産小計	12,949百万円
評価性引当額	1,565百万円	評価性引当額	2,009百万円
繰延税金負債との相殺額	70百万円	繰延税金負債との相殺額	789百万円
繰延税金資産合計	11,600百万円	繰延税金資産合計	10,150百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70百万円	その他有価証券評価差額金	789百万円
繰延税金資産との相殺額	70百万円	繰延税金資産との相殺額	789百万円
繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	11,600百万円	繰延税金資産の純額	10,150百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.16%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.15%
住民税均等割	0.17%	住民税均等割	0.40%
評価性引当額の増減	15.27%	評価性引当額の増減	10.10%
その他	0.12%	その他	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.05%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	213.76円	1株当たり純資産額	216.18円
1株当たり当期純利益	8.51円	1株当たり当期純利益	6.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.21円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	117,893百万円	119,208百万円
普通株式に係る純資産額	117,893百万円	119,208百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	3,805株	91,502株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	551,517,289株	551,429,592株

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,462百万円	3,640百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円
普通株式に係る当期純利益	4,462百万円	3,640百万円
普通株式の期中平均株式数	524,597,131株	551,471,489株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち 支払利息等(税額相当額控除後))	88百万円 (88百万円)	
普通株式増加数 (うち 転換社債)	29,782,105株 (29,782,105株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>当社は、平成21年6月15日に下記の条件で第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成21年6月15日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.37%</p> <p>(5) 償還期日 平成26年6月13日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p> <p>第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成21年6月15日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.96%</p> <p>(5) 償還期日 平成31年6月14日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p>	<p>当社は、平成22年6月10日に下記の条件で第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）および第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年0.577%</p> <p>(5) 償還期日 平成27年6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p> <p>第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 払込期日 平成22年6月10日</p> <p>(2) 発行総額 100億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.471%</p> <p>(5) 償還期日 平成32年6月10日</p> <p>(6) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西武ホールディングス	7,500,000	7,920
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	3,000,000	3,000
		京王電鉄(株)	4,153,160	2,620
		京成電鉄(株)	2,816,000	1,602
		相鉄ホールディングス(株)	3,259,307	1,287
		小田急電鉄(株)	1,081,000	841
		横浜高速鉄道(株)	16,800	840
		東武鉄道(株)	1,613,000	837
		東日本旅客鉄道(株)	121,300	788
		みずほ信託銀行(株)	7,238,606	680
		サッポロホールディングス(株)	1,243,725	606
		(株)横浜スカイビル	826,500	539
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	10,200	510
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
		全日本空輸(株)	1,709,000	456
		日本空港ビルデング(株)	350,800	455
その他97銘柄	22,659,216.64	6,159		
合計		57,608,614.64	29,644	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	115,246	319	213	115,352	0	0	115,352
建物	224,364	7,001	2,179	229,185	126,297	6,701	102,887
構築物	276,043	10,271	1,225	285,088	151,916	6,946	133,171
車両	116,855	6,456	4,233	119,078	93,322	5,103	25,755
機械装置	45,141	1,511	59	46,593	38,332	2,115	8,260
工具・器具・備品	18,390	867	439	18,819	15,930	1,367	2,888
雑施設	39	0	0	39	28	2	11
小計	796,080	26,427	8,349	814,158	425,829	22,237	388,329
建設仮勘定	194,974	70,579	28,783	236,770	0	0	236,770
有形固定資産計	991,055	97,006	37,132	1,050,929	425,829	22,237	625,099
無形固定資産							
借地権				1,458	0	0	1,458
電話施設利用権				29	0	0	29
連絡通行施設 利用権				348	328	11	20
水道施設利用権				141	92	8	49
その他				6,116	3,916	938	2,200
無形固定資産計				8,095	4,337	958	3,757
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	久里浜京急ビル リニューアル他工事	1,342百万円
構築物	エレベーター新設工事(杉田駅他)	1,134百万円
車両	電車新造工事(新1000形32両)	4,304百万円
車両	電車更新工事他(600形16両他)	2,067百万円
建設仮勘定	京急蒲田駅付近高架化工事	30,255百万円
建設仮勘定	大師線地下化工事 第1期	5,829百万円
建設仮勘定	高架橋耐震補強他工事(横浜駅～南太田駅間)	2,642百万円
建設仮勘定	空港線「羽田空港国際線ターミナル駅」新設工事	2,257百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

構築物	長沢架道橋架替工事圧縮損	1,177百万円
車両	電車廃車車両(32両)	4,232百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資評価引当金	5,062	0	990	0	4,072
貸倒引当金 (注)	5,059	2,003	290	23	6,749
役員賞与引当金	84	80	84	0	80
役員退職慰労引当金	438	84	44	0	479

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」23百万円は、債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,227
預金	
通知預金	46,434
当座預金	7,013
普通預金	13
計	53,460
合計	54,688

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道事業	586
東日本旅客鉄道(株)	52
東京都交通局	46
その他	487
合計	586

未収金

区分	金額(百万円)
広告収入	220
(株)京急アドエンタープライズ	220
分譲土地建物売却代	112
京急不動産(株)	112
その他	2,137
合計	2,470

## 分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲土地		
横須賀市	34,667	2,105
三浦市	21,302	893
横浜市	17,452	973
房総地区	582	562
その他	7,808	1,181
計	81,813	5,717
分譲建物	58	
合計	81,872	

## 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	21,610
(株)横浜銀行	13,994
(株)三菱東京UFJ銀行	11,816
中央三井信託銀行(株)	6,710
みずほ信託銀行(株)	6,625
その他	37,612
合計	98,368

## 未払金

区分	金額(百万円)
京急建設(株)	7,309
京急電機(株)	5,524
大成建設(JV)	4,037
鹿島建設(JV)	2,247
株京急ファインテック	1,608
清水建設(JV)	1,200
大林組(JV)	825
株京急ステーションサービス	411
株京急システム	407
その他	20,687
合計	44,260

## 社債

区分	金額(百万円)
第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	(30,000) 30,000
第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	(30,000) 100,000

(注) 金額欄の( )内の数字は1年以内に償還予定の金額(内書)であり、貸借対照表には1年内償還予定の社債として計上しております。

## 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(12,122) 137,270
日本生命保険(相)	(3,181) 29,581
中央三井信託銀行(株)	(1,591) 14,392
みずほ信託銀行(株)	(1,587) 14,209
住友信託銀行(株)	(1,532) 13,836
その他	(16,646) 105,645
合計	(36,661) 314,935

(注) 1 金額欄の( )内の数字は1年以内に返済予定の金額(内書)であり、貸借対照表には1年内返済予定の長期借入金として計上しております。

2 その他にはシンジケートローンによる借入(総額52,080百万円(うち1年以内返済予定額6,020百万円))を含んでおります。

## 長期前受工事負担金

区分	金額(百万円)
京急蒲田駅付近高架化工事	112,792
大師線地下化工事第1期	21,621
蒲田駅総合改善事業	9,013
その他	45
合計	143,473

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買い取り・売り渡し				
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所				
買取・売渡手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は下記URLの当社ホームページに掲載する。 <a href="http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml">http://www.keikyu.co.jp/corporate/ir_koukoku.shtml</a>			
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記録された株主に、所有株式数に応じて、次のとおり優待乗車証等を発行する。			
	ご所有株式数	優待内容(6か月につき)		
	5千株以上 1万株未満	15枚		
	1万株以上 2万株未満	30枚		
	2万株以上 3万株未満	60枚		
	3万株以上 4万5千株未満	選択	電車全線パス 1枚	3万株以上を3年以上継続してご所有の場合 電車・バス全線きっぷ 15枚
			ホテル グランパシフィック LE DAIBA無料宿泊券 2枚	
			電車・バス全線きっぷ 90枚	
	+			
	電車・バス全線きっぷ 15枚			
4万5千株以上 6万株未満	選択	電車全線パス 1枚		
		バス全線パス 1枚		
		ホテル グランパシフィック LE DAIBA無料宿泊券 2枚		
		電車・バス全線きっぷ 135枚		
+				
電車・バス全線きっぷ 15枚				
6万株以上	選択	電車・バス共通全線パス 1枚		
		ホテル グランパシフィック LE DAIBA無料宿泊券 2枚		
		電車・バス全線きっぷ 180枚		
	+			
電車・バス全線きっぷ 15枚				

高速バス等を除く。  
 有効期間6か月(6月~11月、12月~翌年5月)

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第88期	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月7日
	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出。

第89期第2四半期	自 平成21年7月1日	平成21年11月12日
	至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出。

第89期第3四半期	自 平成21年10月1日	平成22年2月12日
	至 平成21年12月31日	関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第88期第1四半期	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。

#### (5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年4月8日  
平成21年6月26日  
平成21年6月26日  
平成21年8月7日  
平成21年11月12日  
および 平成22年2月12日  
関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年6月9日  
および 平成22年6月3日  
関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	和	紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	荘	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京浜急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京浜急行電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	和	紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	荘	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村		聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

京浜急行電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。